

図表の基礎資料

第1図 新規の求人,求職および求人倍率の推移

第1図 新規の求人,求職および求人倍率の推移

第1図 新規の求人, 求職および求人倍率の推移
(季節修正値)

期	求人	求職	求人倍率	期	求人	求職	求人倍率
	千人	千人	倍		千人	千人	倍
昭和39年 I	392.8	356.9	1.10	44年 I	453.9	316.7	1.43
II	402.9	350.2	1.15	II	483.2	321.6	1.50
III	397.5	342.9	1.16	III	506.0	317.1	1.60
IV	377.5	349.1	1.08	IV	542.3	318.5	1.70
40年 I	344.6	355.4	0.97	45年 I	531.7	316.9	1.68
II	310.3	350.5	0.89	II	528.2	322.2	1.64
III	280.5	352.4	0.80	III	512.4	325.5	1.57
IV	287.0	352.8	0.81	IV	508.1	333.0	1.53
41年 I	325.1	352.6	0.92	46年 I	476.7	347.3	1.37
II	343.7	350.9	0.98	II	456.1	345.3	1.32
III	382.5	347.7	1.10	III	446.4	357.8	1.25
IV	404.9	342.5	1.18	IV	426.7	362.8	1.18
42年 I	417.2	344.1	1.21	47年 I	456.4	349.8	1.30
II	435.8	325.9	1.34	II	485.2	352.4	1.38
III	458.9	326.7	1.40	III	537.7	341.2	1.58
IV	436.3	324.6	1.34	IV	617.5	329.9	1.87
43年 I	438.7	325.9	1.35	48年 I	664.5	332.9	2.00
II	440.9	329.1	1.34	II	699.5	322.5	2.17
III	448.3	326.2	1.37	III	713.6	312.8	2.28
IV	450.0	325.5	1.38	IV	659.4	309.8	2.13
				49年 I	536.8	305.4	1.76

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第2図 産業別新規求人の推移

第2図 産業別新規求人の推移

第2図 産業別新規求人の推移
(対前年同期比)

(単位 %))

期	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業
昭和45年 I	1.0	24.9	20.3	18.4
II	2.0	7.6	1.0	7.9
III	4.3	△ 3.9	△ 3.8	△ 2.0
IV	△ 5.1	△ 12.5	△ 10.4	△ 2.2
46年 I	△ 3.1	△ 23.2	△ 5.3	0.8
II	△ 4.1	△ 24.2	△ 1.5	△ 1.3
III	2.6	△ 25.6	1.0	4.2
IV	△ 1.4	△ 30.8	5.2	8.1
47年 I	0.8	△ 10.6	5.9	10.0
II	8.7	0.8	13.0	20.2
III	21.1	21.5	23.3	25.9
IV	35.6	60.4	27.4	26.1
48年 I	25.0	67.0	38.4	33.6
II	24.5	62.7	34.3	28.9
III	27.1	42.6	19.6	17.0
IV	4.8	10.3	5.6	10.5
49年 I	△ 14.4	△ 23.5	△ 20.1	△ 12.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第3図 労働者の中途採用計画の変更の状況別事業所比率

第3図 労働者の中途採用計画の変更の状況別事業所比率

第3図 労働者の中途採用計画の変更の状況別事業所比率

(単位 %)

産業、雇用形態		昭和48年10月～49年3月						49年4月～49年9月					
		変更あり			変更なし			変更あり			変更なし		
		小計	増加	減少	中止	なし	未定	小計	増加	減少	中止	なし	未定
製 造 業	常 用	32	4	18	10	66	1	19	6	6	7	53	28
	臨時季節	39	3	16	21	55	6	26	5	6	15	39	37
	パートタイム	36	2	13	21	57	7	21	4	4	13	40	39
卸 売 ・ 小 売 業	常 用	16	4	7	6	82	2	16	4	6	6	64	21
	臨時・季節	21	3	7	11	69	11	22	3	6	13	53	25
	パートタイム	20	4	5	10	72	9	18	3	4	11	57	25

資料出所 労働省統計情報部「労働経済動向調査」(昭和49年2月)

図表の基礎資料

第4図 雇用形態別新規求職の推移

第4図 雇用形態別新規求職の推移(対前年比)

第4図 雇用形態別新規求職の推移 (パートを除く)
(対前年比) (単位 %)

年・期	常 用	臨 時・季 節
昭和47年 I	3.4	△ 11.0
II	2.1	3.3
III	△ 5.6	△ 0.4
IV	△ 11.8	△ 4.6
48年 I	△ 7.8	8.3
II	△ 10.4	1.7
III	△ 9.3	△ 5.2
IV	△ 7.5	△ 1.5
49年 I	△ 7.7	△ 5.5

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 48年第II・四半期以降沖縄を含む。

図表の基礎資料

第5図 新規学卒を対象とする求人,求職,求人倍率の推移

第5図 新規学卒を対象とする求人,求職,求人倍率の推移

第5図 新規学卒を対象とする求人,求職,求人倍率の推移
(対前年比) (単位%)

項	目	昭和46年	47年	48年	49年(見込)
中 学	求職申込件数	△ 16.6	△ 19.1	△ 19.0	△ 18.0
	求人数	△ 0.1	△ 34.9	△ 14.6	3.2
	充足率	14.6	18.2	17.3	—
	求人倍率(倍)	6.83	5.50	5.79	7.99
高 校	求職申込件数	△ 5.9	△ 9.6	△ 5.3	△ 3.8
	求人数	—	△ 28.6	△ 5.9	24.0
	充足率	25.0	31.7	32.0	—
	求人倍率(倍)	3.99	3.15	3.13	4.01

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 49年は48年10月1日現在の見込数。

2) 46年に高校卒の求人調査方法が変わったため求人数の前年比はない。

図表の基礎資料

第6図 労働力人口等の推移

第6図 労働力人口等の推移

第6図 労働力人口等の推移
(対前年比)

(単位 %)

年	労働力人口	非農林業雇用者	新規学卒就職者
昭和40年	1.6	4.2	7.2
41	2.2	4.3	6.2
42	1.9	2.9	△ 2.1
43	1.6	2.9	△ 2.1
44	0.7	1.8	△ 6.6
45	1.1	3.4	△ 6.4
46	0.5	3.2	△ 5.7
47	0.1	1.3	△ 7.3
48	1.5	3.4	△ 3.9

資料出所 総理府統計局「労働力調査」
文部省「学校基本調査」

図表の基礎資料

第7図 規模別の雇用の動き

第7図 規模別の雇用の動き

第7図 規模別の雇用の動き (対前年比)

(単位 %)

企業規模	非農林業計		製造業	
	47年	48年	47年	48年
1～29人	2.5	3.9	1.3	5.6
30人以上計	0.2	3.2	△0.8	3.2
{ 30～99人	1.2	5.5	0.0	6.1
{ 100～499人	△3.0	4.6	△4.3	4.5
{ 500人以上	1.2	1.1	0.7	1.2

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第8図 景気上昇期における雇用の比較

第8図景気上昇期における雇用の比較

第8図 景気上昇期における雇用の比較
(季節修正値, 景気の谷=100)

期		非 農 林 業		卸・小売・金融・保険 ・不動産業	
前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回
昭和40年IV	46 年 IV	100.0	100.0	100.0	100.0
	41年 I	101.8	99.7	101.6	100.6
	II	102.1	100.0	104.5	98.9
	III	102.8	100.7	106.3	100.3
	IV	103.7	101.6	107.7	102.7
	42年 I	104.4	102.8	108.0	103.5
	II	105.1	104.7	109.2	106.6
	III	105.6	105.4	108.6	106.6
	IV	107.3	105.5	113.7	105.7

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第9図 失業保険受給者および受給率の推移

第9図 失業保険受給者および受給率の推移

第9図 失業保険受給者および受給率の推移

(対前年同期比, 差)

(単位 %)

年・期	完全失業者	失業率	離職票提出件数	受給者実人員	受給率
昭和40年	(万人) (57) 5.6	(1.2) +0.1	4.9	△ 5.4	3.2
41	(65) 14.0	(1.3) +0.1	△ 1.9	△ 1.4	3.0
42	(63) △ 3.1	(1.3) 0.0	△ 3.9	△ 4.7	2.8
43	(59) △ 6.3	(1.2) -0.1	△ 3.4	△ 4.4	2.6
44	(57) △ 3.4	(1.1) -0.1	△ 0.8	△ 3.6	2.4
45	(59) 3.5	(1.2) +0.1	5.8	△ 4.1	2.3
56	(64) 8.5	(1.2) 0.0	16.9	11.3	2.5
47	(73) 14.1	(1.4) +0.2	0.4	6.3	2.6
48	(67) △ 11.0	(1.3) -0.1	△ 0.1	△ 10.3	2.3
47年 I	(87) 19.2	(1.7) +0.3	5.3	12.6	2.7
II	(70) 12.9	(1.3) +0.1	4.8	7.9	2.6
III	(70) 16.7	(1.3) +0.2	0.6	5.1	2.6
IV	(63) 3.3	(1.2) 0.0	△ 7.9	△ 4.9	2.5
48年 I	(79) △ 9.2	(1.5) -0.2	1.1	△ 8.4	2.3
II	(68) △ 2.9	(1.3) 0.0	△ 2.0	△ 9.6	2.3
III	(62) △ 12.7	(1.2) -0.1	△ 2.9	△ 11.8	2.2
IV	(54) △ 15.6	(1.0) -0.2	△ 0.7	△ 12.5	2.1
49年 I					

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

労働省「失業保険事業統計」

(注) 1) () 内は実数。

2) 受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者} + \text{受給者実人員}} \times 100$

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第10図 給与種類別の賃金上昇率の推移

第10図 給与種類別の賃金上昇率の推移

第10図 給与種類別の賃金上昇率の推移 (調査産業計)

(単位 %)

年	現金給与総額				
		定期給与		特別 給与	
		所定内	所定外		
昭和41年	10.9	7.9	6.6	1.3	3.0
42	11.9	8.9	7.5	1.6	3.0
43	13.5	9.7	8.6	1.1	3.8
44	15.6	10.4	9.0	1.4	5.2
45	17.1	12.4	11.1	1.3	4.7
46	14.7	11.1	10.8	0.3	3.6
47	15.9	11.8	10.6	1.2	4.1
48	21.7	14.1	12.2	1.9	7.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 1) サービス業を除く。

2) 給与種類別内訳 = 現金給与総額の上昇率 \times $\frac{\text{給与種類別増加額}}{\text{現金給与総額の増加額}}$

図表の基礎資料

第11図 名目賃金および実質賃金の上昇率の推移

第11図 名目賃金および実質賃金の上昇率の推移

第11図 名目賃金および実質賃金の上昇率の推移
(調査産業計) (単位 %)

年	上 昇 率			年	上 昇 率		
	名目賃金	消費者物価	実質賃金		名目賃金	消費者物価	実質賃金
昭和35年	7.0	3.6	3.3	昭和42年	11.9	4.0	7.6
36	11.2	5.3	5.6	43	13.5	5.3	7.9
37	10.4	6.8	3.3	44	15.6	5.2	9.7
38	10.7	7.6	1.8	45	17.1	7.7	8.8
39	9.9	3.9	5.7	46	14.7	6.1	8.1
40	9.6	6.6	2.7	47	15.9	4.5	10.8
41	10.9	5.1	5.6	48	21.7	11.7	8.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計」
総理府統計局「小売物価統計」

- (注) 1) サービス業を除く。
2) 実質賃金指数=名目賃金指数(現金給与総額)÷消費者物価指数

図表の基礎資料

第12図 春闘賃上げの推移

第12図 春闘賃上げの推移

第12図 春闘賃上げの推移

年	主要企業				中小企業		
	賃上げ額	賃上げ率	要求達成率	分散	賃上げ額	賃上げ率	分散
	円	%	%		円	%	
昭和40年	3,150	10.6	47.1	0.31	2,714	12.1	0.39
41	3,403	10.6	46.3	0.24	2,763	11.1	0.36
42	4,371	12.5	57.6	0.13	3,521	13.1	0.33
43	5,296	13.6	58.9	0.14	4,322	14.6	0.32
44	6,865	15.8	68.7	0.13	5,604	16.8	0.33
45	9,166	18.5	75.0	0.12	7,670	20.2	0.31
46	9,727	16.9	66.9	0.14	8,209	18.5	0.31
47	10,138	15.3	64.0	0.15	8,511	16.6	0.27
48	15,159 (14,982)	20.1 (20.3)	80.2	0.11	12,614	21.3	0.28
49	28,981	32.9	—	—	—	—	—

資料出所 労働省労政局調べ

(注) 主要企業の賃上げ額は新集計(約250社)、要求達成率および分散は旧集計(約150社)の数値である。

図表の基礎資料

第13図 一時金と純利益の推移

第13図 一時金と純利益の推移

第13図 一時金と純利益の推移 (主要企業)

(単位 %)

年	一時金前年同期比		純利益前期比	
	夏	季 年 末	上 期	下 期
昭和37年	5.3	△ 3.1	△ 13.5	△ 3.7
38	1.7	10.9	19.7	19.8
39	11.7	12.5	△ 5.0	△ 5.8
40	6.8	1.9	△ 12.9	4.4
41	6.8	15.2	24.7	27.9
42	16.9	19.8	16.0	9.6
43	20.0	20.1	1.0	12.9
44	20.2	20.7	12.0	17.0
45	22.2	19.2	0.7	△ 15.5
46	13.7	5.2	△ 20.3	△ 4.0
47	5.7	16.5	13.2	41.6
48	23.9	42.4	40.6	

資料出所 労働省労政局調べ
日本銀行「主要企業経営分析」

図表の基礎資料

第14図 規模別夏季・年末賞与上昇率

第14図 規模別夏季・年末賞与上昇率

第14図 規模別夏季・年末賞与の上昇率

年	産業計		製 造 業									
			計		500人以上		100~499人		30~99人			
	上昇率	支給率	上昇率	支給率	上昇率	支給率	上昇率	支給率	上昇率	支給率		
	%	カ月	%	カ月	%	カ月	%	カ月	%	カ月	%	カ月
43 夏 季	15.2	1.28	19.0	1.22	17.9	1.69	17.5	1.43	23.2	1.11		
年 末	20.5	1.61	23.0	1.48	21.4	2.06	20.1	1.78	28.2	1.34		
44 夏 季	21.9	1.35	23.4	1.32	22.7	1.80	22.7	1.55	26.0	1.23		
年 末	19.4	1.70	22.3	1.60	22.7	2.16	21.9	1.90	21.1	1.48		
45 夏 季	19.6	1.39	22.5	1.37	23.2	1.90	14.5	1.61	22.5	1.28		
年 末	18.0	1.72	19.7	1.64	19.4	2.30	21.0	1.95	21.1	1.51		
46 夏 季	17.6	1.42	16.8	1.39	17.4	1.96	15.2	1.62	14.6	1.28		
年 末	10.7	1.67	8.8	1.58	9.0	2.21	9.8	1.87	7.6	1.45		
47 夏 季	14.2	1.43	11.7	1.38	10.5	1.90	13.6	1.61	14.6	1.28		
年 末	19.5	1.75	20.1	1.67	17.9	2.23	20.2	1.94	25.4	1.55		
48 夏 季	24.4	1.50	26.2	1.50	23.8	1.95	26.0	1.70	34.9	1.41		
年 末	34.9	1.99	40.8	2.00	38.2	2.66	41.4	2.33	44.2	1.85		

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 夏季は6~8月, 年末は12月と翌年1月に支払われた賞与の合算

図表の基礎資料

第15図 新規学卒者の初任給上昇率の推移

第15図 新規学卒者の初任給上昇率の推移

第15図 新規学卒者の初任給上昇率の推移（調査産業計，企業規模10人以上）

性 年	中 学 卒		高 校 卒		大 学 卒	
	初任給額	上 昇 率	初任給額	上 昇 率	初任給額	上 昇 率
	千円	%	千円	%	千円	%
男子 45 年	25.5	20.3	31.7	20.1	39.9	17.0
46	30.2	18.4	37.3	17.7	46.4	16.3
47	34.6	14.6	43.2	15.8	52.7	13.6
48	41.2	19.1	51.5	19.2	62.7	19.0
女子 45 年	24.6	20.0	28.5	21.3	36.5	14.8
46	28.4	15.4	34.0	19.3	42.4	16.2
47	33.6	18.3	39.3	15.6	47.8	12.7
48	42.3	25.9	47.3	20.4	57.5	20.3

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

図表の基礎資料

第16図 週休2日制適用労働者数の全労働者数に占める割合

第16図 週休2日制適用労働者数の全労働者数に占める割合

第16図 週休2日制適用労働者数の全労働者数に
占める割合

(単位 %)

産 業	昭 和 47 年		48 年	
		うち完全週 休2日制		うち完全週 休2日制
調 査 産 業 計	35.9	5.8	54.7	9.9
鉱 業	9.1	—	17.6	—
建 設 業	7.4	0.7	13.6	1.0
製 造 業	40.2	7.8	62.1	15.0
卸 売・小 売 業	38.7	7.4	59.3	7.6
金 融・保 険 業	89.2	0.0	94.6	0.3
不 動 産 業	42.6	1.2	53.9	6.7
運 輸・通 信 業	9.3	0.4	23.4	2.1
電 気・ガ ス・ 水 道・熱 供 給 業	18.1	0.2	58.3	0.3

資料出所 労働省「労働時間制度調査」

図表の基礎資料

第17図 週休2日制の効果

第17図 週休2日制の効果

第17図 週休2日制の効果

項目	計	効果あり	効果の内容						実施前と変わりなし	効果なく弊害あり	不明
			出勤率の向上	生産能率の向上	災害疾病の減少	従業員の採用の容易	従業員の退職者の減少	その他			
企業数(社)	2,851	1,998	898	753	201	1,302	352	145	773	25	55
構成比(%)	100.0	70.1	44.9	37.7	10.1	65.2	17.6	7.3	27.1	0.9	1.9

資料出所 労働省労働基準局「週休2日制実態調査」(昭和48年)

(注) 効果の内容の構成比は効果ありを100とするものであるが、重複記入があるので、合計は100をこえる。

図表の基礎資料

第18図 製造工業生産および製造業所定外労働時間の推移

第18図 製造工業生産および製造業所定外労働時間の推移

第18図 製造工業生産および製造業所定外労働時間の推移
(対前期比, 季節修正値)

(単位 %)

年・期	生 産	所 定 外 勞 働 時 間	年・期	生 産	所 定 外 勞 働 時 間
昭和39年 I	3.3	2.1	昭和44年 I	3.1	△ 0.4
II	3.2	△ 8.0	II	4.9	2.1
III	2.6	△ 1.2	III	2.9	△ 0.6
IV	1.9	△ 2.7	IV	5.3	△ 1.0
40 I	0.0	△ 6.1	45 I	3.6	0.0
II	△ 0.8	△ 5.6	II	3.2	△ 1.5
III	1.1	△ 4.7	III	1.2	△ 4.2
IV	1.7	0.1	IV	0.5	△ 2.9
41 I	3.3	4.9	46 I	0.9	△ 5.4
II	5.4	5.5	II	△ 1.0	△ 7.3
III	4.9	6.0	III	1.5	△ 0.6
IV	5.8	3.3	IV	0.4	△ 5.1
42 I	3.2	1.2	47 I	2.1	△ 1.1
II	4.3	2.1	II	2.1	3.5
III	5.4	△ 0.3	III	2.8	2.9
IV	5.4	1.4	IV	5.0	4.5
43 I	2.1	0.4	48 I	6.8	3.5
II	3.1	△ 2.5	II	3.5	0.7
III	2.7	△ 0.7	III	1.9	△ 2.7
IV	4.9	△ 0.2	IV	3.3	△ 1.7

資料出所 通産省「鉱工業生産指数」
労働省「毎月勤労統計」

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第19図 生産活動災害の動き

第19図 生産活動災害の動き

第19図 生産活動と労働災害の動き（製造業）（単位 %）

年	労働災害率	稼働率指数			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
昭和40年	7.34	87.5	86.3	84.4	83.7
41	6.96	86.5	89.5	92.8	95.8
42	6.61	97.8	98.0	98.7	100.1
43	9.74	100.0	100.2	101.5	102.2
44	9.50	102.3	102.2	101.2	102.7
45	8.75	101.5	101.5	99.3	97.7
46	8.04	96.5	93.6	94.5	93.6
47	7.49	93.8	93.5	94.8	97.6
48	7.33	100.8	101.8	101.3	100.9

資料出所 労働省「労働災害動向調査」、通産省「通産統計」

(注) 労働災害度数率：(100万労働時間当りの労働災害による死傷者数)

図表の基礎資料

第20図 産業別重大災害発生件数の推移

第20図 産業別重大災害発生件数の推移

第20図 産業別重大災害発生件数の推移

(単位 件)

年	全産業計	建設業	製造業	運輸貨物 取扱業	その他の事業
昭和 36 年	288	165	64	13	46
37	302	173	70	23	36
38	283	166	56	12	49
39	261	121	73	21	46
40	276	149	77	11	36
41	387	208	89	28	62
42	398	204	98	38	58
43	480	250	128	31	71
44	432	215	123	31	63
45	398	166	137	30	65
46	408	224	98	32	54
47	357	209	91	23	34
48	328	175	82	22	49

資料出所 労働省「重大災害報告」

図表の基礎資料

第21図 消費者物価上昇率の推移

第21図 消費者物価上昇率の推移

第21図 消費者物価上昇率の推移 (全国)

(対前年同期比)

(単位 %)

年・期	総 合	農水畜産物	工業製品	サービス
昭和46年 1~3 月	5.7	1.7	6.7	6.6
4~6	6.1	0.2	7.0	7.2
7~9	7.1	6.4	6.6	7.4
10~12	5.4	2.4	5.2	6.4
47 1~3	4.3	△ 1.6	4.1	6.9
4~6	4.6	4.8	3.3	6.8
7~9	4.5	3.1	3.5	7.1
10~12	4.5	2.3	3.5	7.4
48 1~3	7.1	9.3	6.1	7.7
4~6	10.5	16.4	11.9	12.3
7~9	12.8	16.4	12.8	10.5
10~12	16.4	17.6	19.4	11.2
49 1~3	24.5	26.9	30.1	15.4

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

図表の基礎資料

第22図 消費支出(名目および実質)の推移

第22図 消費支出(名目および実質)の推移

第22図 消費支出(名目および実質)の推移
(全国, 勤労者世帯, 対前年同期比)

(単位 %)

年・期	名目	実質
昭和47年 1~3月	9.0	4.5
4~6	7.9	3.1
7~9	7.9	3.2
10~12	10.3	5.5
48 1~3	14.3	6.7
4~6	15.6	4.6
7~9	17.0	3.7
10~12	22.9	5.6
49 1~3	17.6	△ 5.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」, 「小売物価統計」

第23図~第25図の基礎資料については付属統計表第60表~第69表を参照。

図表の基礎資料

第26図 年齢階級別第1次産業就業者の増減数の推移

第26図 年齢階級別第1次産業就業者の増減数の推移

第26図 年齢階級別第1次産業就業者の増減数の推移

(単位 人)

年齢階級	昭和35/35年	40/35	45/44
15歳以上 計	△ 1,874,489	△ 2,505,555	△ 1,656,649
15 ~ 24	△ 1,407,694	△ 1,114,210	△ 237,874
25 ~ 34	△ 277,531	△ 1,054,096	△ 896,445
35 ~ 44	△ 52,928	60,305	△ 359,291
45 ~ 54	△ 194,305	△ 174,997	△ 102,065
55 ~ 65	20,154	△ 103,309	△ 126,118
65歳以上	37,815	△ 119,248	65,114

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

図表の基礎資料

第27図 年齢階級別第1次産業就業者の全就業者に占める割合

第27図 年齢階級別第1次産業就業者の全就業者に占める割合

第27図 年齢階級別第1次産業就業者の全就業者に占める割合
(単位 %)

国	計	15～24歳	25～44歳	45～65歳	65歳以上
日本 (1970年)	19.3	6.3	16.1	30.2	47.8
アメリカ (1970)	3.7	1) 3.1	2.9	4.4	9.3
イギリス (1966)	3.2	2.6	3.1	3.3	6.4
西ドイツ (1961)	13.5	2) 7.1	12.3	18.4	47.0

資料出所 総理府統計局「国勢調査」昭和45年

U. S. A. Department of Commerce, 1970 Census of Population Subject Reports, Occupation By Industry.

General Register Office "Sample Census 1966". Statistisches Bundesamt Wiesbaden, "Bevolkeyung und Kultur"

(注) 1) アメリカの年齢区分は16～24歳である。

2) 西ドイツの年齢区分は24歳未満, 25～50歳, 50～64歳である。

図表の基礎資料

第28図-1 転職した農業就業者数の推移

第28図-1 転職した農業就業者数の推移

第28図-1 転職した農業就業者数の推移

(単位 百人)

年	「主として農業」から「他産業が主」になった者	「主として農業」から転職した者
昭和 38 年	3,142	2,473
39	3,074	2,372
40	2,090	1,729
41	1,851	1,484
42	1,787	1,451
43	1,693	1,393
44	1,996	1,689
45	2,454	2,050
46	—	2,375
47	—	2,461

資料出所 農林省「農家就業動向調査」

(注) 「主として農業」から転職した者は、「主として自営業」になった者を含まない数値である。

図表の基礎資料

第28図-2 転職した農業就業者に占める35歳以上層,在宅者層および女子層の比率の推移

第28図-2 転職した農業就業者に占める35歳以上層,在宅者層および女子層の比率の推移

第28図-2 転職した農業就業者に占める35歳以上層,在宅者層および女子層の比率の推移 (単位 %)

年	転職者総数	うち35歳以上層比率	うち在宅者比率	うち農業従事者比率	うち女子比率
昭和38年	100.0	33.4	77.0	—	33.7
39	100.0	35.4	77.3	57.7	35.6
40	100.0	38.0	75.9	57.0	35.8
41	100.0	43.8	77.9	60.5	37.8
42	100.0	44.3	77.9	63.9	39.4
43	100.0	49.6	83.1	68.3	39.4
44	100.0	49.4	85.0	69.2	43.4
45	100.0	54.4	84.6	68.6	45.3
46	100.0	60.4	89.2	—	45.6
47	100.0	63.4	92.2	—	43.6

資料出所 農林省「農家就業動向調査」

図表の基礎資料

第29図 地域別にみた転職農業就業者数の推移

第29図 地域別にみた転職農業就業者数の推移

第29図 地域別にみた転職農業就業者数の推移 (単位 百人)

年	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東山	東海
昭和38年	123	346	242	112	214	142	260
43	49	277	129	62	95	88	160
47	135	474	218	153	176	87	228
年	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	
昭和38年	146	89	213	184	251	156	
43	127	47	114	76	109	62	
47	130	91	195	165	279	131	

資料出所 農林省「農家就業動向調査」

(注) 1) 転職した農業就業者には「主として、農業以外の自営業」に従事するようになった者は含まない。

2) 地域区分は次のとおりである。

東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)、北関東(茨城・栃木・群馬・埼玉)、南関東(千葉・東京・神奈川)、北陸(新潟・富山・石川・福井)、東山(山梨・長野)、東海(岐阜・静岡・愛知・三重)、近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)、山陰(鳥取・島根)、山陽(岡山・広島・山口)、北九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分)、南九州(宮崎・鹿児島)

図表の基礎資料

第30図 減少原因別農業就業者の純減少数構成比の推移

第30図 減少原因別農業就業者の純減少数構成比の推移

第30図 減少原因別農業就業者の純減少数構成比の推移 (単位 %)

年	総数	転職による	死亡・引退不補充	転職以外の社会的異動
昭和38年	100.0	59.0	26.3	14.0
39	100.0	45.6	38.8	15.6
40	100.0	40.2	40.8	19.0
41	100.0	42.5	42.9	14.6
42	100.0	42.0	48.6	9.9
43	100.0	42.2	50.2	7.6
44	100.0	46.4	43.4	10.3
45	100.0	47.2	41.7	11.1

資料出所 農林省「農家就業動向調査」

(注) 1) 「転職による」は「農業が主」であった者が「他産業が主」となっ

た者と「他産業が主」から「農業が主」になった者との差である。

2) 「死亡・引退不補充」は死亡および「農業が主」から「家事が主」になった者などと「家事、通学などが主」から「農業が主」になった者との差である。

図表の基礎資料

第31図 非1次部門の自営業主および家族従業者の全就業者に占める比率の推移

第31図 第1次部門の自営業主および家族従業者と雇用者間の就業異動

第31図 非1次部門の自営業主および家族従業者の全就業者に占める比率の推移 (単位 %)

年	自 営 業 主		家 族 従 業 者	
	男 子	女 子	男 子	女 子
昭 和 30 年	7.7	2.7	1.7	3.5
35	7.3	2.9	1.7	3.4
40	6.9	3.0	1.5	4.4
45	7.6	3.7	1.5	4.6

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

図表の基礎資料

第32図 第2次,第3次産業の自営業種および家庭従業者と雇用者間の就業移動

第32図 第2次,第3次産業の自営業種および家庭従業者と雇用者間の就業移動

第32図 第2次,第3次産業の自営業主および家族従業者
と雇用者間の就業異動 (男子) (単位 千人)

年	①1年前 自営業主 で現在雇 用労働者	②1年前雇 用労働者で 現在自営業 主	雇用労働 者からの 純転職 ②—①	③1年前家 族従業者で 現在雇用勞 働者	④1年前雇 用労働者で 現在家族従 業者	雇用労働 者からの 純転職 ④—①
昭和34年	30	44	14	12	10	△ 2
37	38	41	3	16	12	△ 4
40	27	58	31	15	11	△ 4
43	46	94	48	20	22	2
46	45	93	48	25	20	△ 5

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

図表の基礎資料

第33図 年齢階級別勤労者世帯の女子労働力率

第33図 年齢階級別勤労者世帯の女子労働力率

第33図 年齢階級別勤労者世帯の女子労働力率 (1972年)

(単位 %)

日 本	15～19歳 23.2	20～24 60.0	25～29 31.8	30～34 32.9	35～39 42.4	40～54 47.6	55～64 29.8	65歳以上 8.1
アメリカ	16～19歳 45.9	20～24 59.1	25～34 47.6	35～44 52.0	45～54 53.9	55～64 42.1	65歳以上 9.3	

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

U. S. A. Department of Labor, "Manpower Report of the President"

(注) 1) 日本は耕地10アール未満または耕地なしの世帯で世帯主が雇用者である世帯の女子労働力率である。

2) アメリカは16歳以上の女子人口に対する労働力率である。

図表の基礎資料

第34図 年齢階級別子供の有無別勤労者世帯の妻の労働力率

第34図 年齢階級別子供の有無別勤労者世帯の妻の労働力率

第34図 年齢階級別子供の有無別勤労者世帯の妻の労働力率

(単位 %)

国・年	計	18歳未満児 なし	6～17歳児 のみあり	6歳未満児 あり
日本 1965年	33.9	39.0	40.8	25.0
アメリカ 1965	34.7	38.3	42.7	23.3
1970	40.8	42.2	49.2	30.3
1972	41.5	42.7	50.2	30.1

資料出所 総理府統計局「国勢調査」1%特別集計結果

U. S. A. Department of Labor "Manpower Report of the president"

(注) 1) アメリカは全世帯の数値であり、軍隊を除く民間労働力率である。

2) 日本は非農林業雇用者の妻の労働力率である。

図表の基礎資料

第35図 年齢階級別女子の有配偶者比率

第35図 年齢階級別女子の有配偶者比率

第35図 年齢階級別女子の有配偶者比率（1970年）

（単位 %）

国	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～54歳	55～64歳	65歳以上
日 本	1.8	27.7	80.4	90.0	89.6	82.3	62.9	31.4
アメリカ	1) 7.7	54.4	77.0	80.6	81.2	78.0	64.4	33.9

資料出所 総理府統計局「国勢調査」昭和45年

U. S. A. Department of Commerce, "1970 Census of Population Subject Reports, Marital Status"

(注) 1) アメリカは14～19歳についての率である。

2) アメリカは夫と同居している者のみの数値である。

図表の基礎資料

第36図 家事をしている女子の就業希望者

第36図 家事をしている女子の就業希望者

第36図 家事をしている女子の就業希望者

(単位 千人)

年	仕事を主に希望する求職者	仕事を従に希望する非求職者
昭和40年	274	2,106
46	378	3,700

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

図表の基礎資料

第37図 欠員と求人の変化

第37図 欠員と求人の変化

第37図 欠員と求人の変化（製造業，対前年同月比）

（単位 %）

年 月	求人等実態調査		職業安定業務統計	
	欠 員 数	求 人 数	新 規 求 人	
			単 月 分	3カ月平均
45.9/44.9	△ 15.0	△ 26.0	△ 1.3	△ 6.1
46.9/45.9	△ 30.9	△ 29.6	△ 30.2	△ 27.4
48.6/47.6	+ 92.3	+ 77.9	+ 56.6	+ 60.6

資料出所 労働省「求人等実態調査」，「職業安定業務統計」

- （注） 1) 求人等実態調査は日雇，パートタイマーの求人を含まない。職業安定業務統計は常用のみ，
 2) 3カ月平均欄は，9月又は6月の前後3カ月の平均による。

図表の基礎資料

第38図 年齢別労働者の構成

第38図 年齢別労働者の構成

第38図 年齢別労働者の構成（製造業）

（単位 %）

年 齢	1,000 人 以 上			10 ～ 99 人	
	昭和36年	42	48	42	48
20 歳 未 満	21.0	16.9	7.7	14.8	4.2
20 ～ 29	37.4	39.9	36.9	30.5	24.7
30 ～ 39	22.0	22.0	29.4	23.9	27.0
40 ～ 49	14.6	14.5	18.2	16.8	24.0
50 ～ 59	4.9	6.4	7.4	9.8	13.2
60 歳 以 上	0.2	0.3	0.4	4.2	6.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

図表の基礎資料

第39図 20歳未満採用者に対する中高年中途採用者の比率

第39図 20歳未満採用者に対する中高年中途採用者の比率

第39図 20歳未満採用者に対する中高年中途採用者の比率
(製造業, 規模1,000人以上, 男子)

(単位 %)

年	年齢	昭和 36 年	42	48
20歳未満採用者	総数 = 100	100.0	100.0	100.0
	30歳台の採用者	17.2	17.7	24.3
	40 "	4.3	6.4	10.5
	50 "	2.5	5.0	6.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 36, 42年は4月分, 48年は6月分, 勤続0年のものによる。

図表の基礎資料

第40図 臨時工の構成

第40図 臨時工の構成

第40図 臨時工の構成 (昭和47年)

(単位 %)

構	成	比	率
パート	タイマー		35.0
学	生		5.5
季	節	工	24.6
そ	の	他	35.0
	計		100.0

資料出所 労働省職業安定局「臨時工調査」

図表の基礎資料

第41図 臨時工が常用にならない理由

第41図 臨時工が常用にならない理由

第41図 臨時工が常用にならない理由

(臨時工=100) (単位 %)

理 由	比 率
家事などの都合で臨時日雇でいたい	45.2
臨時日雇だと賃金が高い	5.2
臨時日雇だと気が楽	11.6
年齢や技能などの関係	14.7
会社の都合	19.6
試験に不合格	0.9

資料出所 労働省職業安定局「臨時工調査」

(注) 重複回答

図表の基礎資料

第42図 電動機械1台当たり配置人員

第42図 電動機械1台当たり配置人員

第42図 電動機部門別機械1台当たり配置人員 (単位 人)

部 門	昭和41年	44年	47年
機 械 加 工	0.84	0.77	0.33
(トランスファー マシイ)	(1.24)	(1.50)	(1.29)
鋼 板 作 業	1.17	1.15	0.78
(フ イ レ ー ド)	(1.23)	(1.53)	(1.08)
巻 線 作 業	0.93	1.09	0.77
(自 動 巻 線 機)	(1.67)	(1.43)	(0.96)

資料出所 労働省「労働生産性統計調査」

図表の基礎資料

第43図 小型乗用車(360~2,000cc)1台当たり部門別生産性上昇率

第43図 小型乗用車(360~2,000cc)1台当たり部門別生産性上昇率

第43図 小型乗用車 (360~2,000cc) 1台当たり
部門別生産性上昇率

(単位 %)

部 門	昭和41年/38年	44/41	47/44
粗 型 材	28.2	△ 2.9	47.1
機 械 加 工	23.5	51.5	51.5
全 部 門 計	31.6	38.9	37.0

資料出所 労働省「労働生産性統計調査」

(注) 本調査の生産性変動は、生産量単位当たり所要労働時間の変化率によって示されているが、ここでは労働投入量単位当たり産出量に換算して表わしている。

図表の基礎資料

第44図 綿紡績生産性上昇率と配置人員の変化

第44図 綿紡績生産性上昇率と配置人員の変化

第44図 綿紡績生産性上昇率と配置人員の変化

(単位 %)

区 分	昭和41年/38年	44/41	47/44
生 産 性	17.6	25.0	16.3
精 紡 配 置 人 員	△ 8.5	0.3	△ 11.8

資料出所 労働省「労働生産性統計調査」

- (注) 1) 生産所要時間は20番手換算1梱当たり。
 2) 精紡配置人員は精紡機1万錠当たりによる。
 但し自動紡績精紡機分を含まない。
 3) 全数調査
 4) 生産性については38, 41年は年平均, 44, 47年は10, 11月平均
 5) 第43図の(注)参照

図表の基礎資料

第45図 ソーダ、パルプ、セメントの生産性上昇率

第45図 ソーダ、パルプ、セメントの生産性上昇率

第45図 ソーダ、パルプ、セメントの生産性上昇率

区 分	昭和38年	41	44	47
[生 産 性]		(昭和41年/38年)	(44/41)	(47/44)
水 銀 法 ソーダ		+49.3%	+53.8%	+27.9%
セ メ ン ト		+29.9	+42.9	+40.8
クラフトパルプ		+25.0	+20.5	+78.6
[設 備]				
(ソーダー)10槽当たり 電解能力		+50.6	+43.8	+27.9
(セメント)焼成キルン (42年)				
乾式(サスペンション プレヒーター付)	一台	15台	28台	50台
湿式、半湿式 (パルプ)	84	118	100	95
10万t未満木釜	—	71	76	55
10万t以上木釜	—	77	90	106
(連続式木釜)	(27)	(36)	(59)	(62)

資料出所 労働省「労働生産性統計調査」

(注) 1) 44、47年は、10、11月分それ以前は年平均分

2) 設備は稼働分による。

3) クラフトパルプの連続式は木釜の前後工程を含めて連続式のもの

4) 全数調査

5) 第43図の(注)参照

図表の基礎資料

第46図 人件費増加に対する企業の対応策

第46図 人件費増加に対する企業の対応策

第46図 人件費増加に対する企業の対応策
(製造業 1,000人以上)

(単位 %)

年	労働力節約のための機械設備の導入拡大	人員配置・作業方法の変更
昭和44年	93.3	57.6
47	67.3	76.1
48	77.3	63.3

労働省労政局「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 重複回答であり1～3位順位の合計値。

図表の基礎資料

第47図 職業についての勉強の必要性

第47図 職業についての勉強の必要性 (期待する労働者の割合)

第47図 職業についての勉強の必要性 (昭和48年)
(期待する労働者の割合)

(単位 %)

年 齢	常に感じている	時々感じる
20 ~ 24 歳	40.0	48.1
25 ~ 29	52.0	38.2
30 ~ 34	57.2	34.8
35 ~ 39	53.8	40.4
40 ~ 49	52.9	38.4

資料出所 労働省職業訓練局「労働者教育訓練に関する意識調査結果報告」

図表の基礎資料

第48図 長期的にみた失業率の国際比較

第48図 長期的にみた失業率の国際比較

第48図 長期的にみた失業率の国際比較 (単位 %)

年	日 本	アメリカ	西ドイツ	イギリス	イタリア
1953 年	1.9	2.9	8.4	—	—
54	2.3	5.5	7.6	—	—
55	2.5	4.4	5.6	1.0	—
56	2.3	4.1	4.4	1.1	—
57	1.9	4.3	3.7	1.3	—
58	2.1	6.8	3.7	1.9	—
59	2.2	5.5	2.6	2.0	5.2
60	1.7	5.5	1.3	1.5	4.0
61	1.4	6.7	0.8	1.4	3.4
62	1.3	5.5	0.7	1.9	3.0
63	1.3	5.7	0.8	2.3	2.5
64	1.1	5.2	0.8	1.6	2.7
65	1.2	4.5	0.7	1.4	3.6
66	1.3	3.8	0.7	1.4	3.9
67	1.3	3.8	2.1	2.2	3.5
68	1.2	3.6	1.5	2.4	5.5
69	1.1	3.5	0.9	2.4	3.4
70	1.2	4.9	0.7	2.5	3.1
71	1.2	5.9	0.8	3.4	3.1
72	1.4	5.6	1.1	3.8	3.6
73	1.3	4.9	1.3	2.7	—

資料出所 日本……総理府統計局「労働力調査」、アメリカ……“Current Population Survey” (BLS)

西ドイツ……“Hauptergebnisse der Arbeits-und Sozial Statistiks”

イギリス……“Montly Digest of Statistics”

イタリア……“Annuario di statistiche del lavoro e dell'emigrazione”

(注) 1) 日本、アメリカおよびイタリアはサンプル調査、イギリス、西ドイツは登録失業者

2) 失業率の算出は、日本、アメリカ及びイタリアは(就業者+失業者)を分母とする。

イギリスは(雇用者+失業者)、西ドイツは1970年までは(雇用者)、1971年以降は(雇用者+失業者)を分母とする(なお、西ドイツの雇用者数は前年のマイクロセンサスによる)。

図表の基礎資料

第49図 高齢者失業率の国際比較

第49図 高齢者失業率の国際比較

第49図 高齢者失業率の国際比較
(ボトム期・男)

(単位 %)

年 齢	日 本 (1973年)	アメリカ (1969)	西ドイツ (1970・9)	イタリア (1971)
45 ~ 54 齢	45~49 0.9	1.5	0.5	1.2
	50~54 1.0			
55 ~ 64	1.9	1.8	1.2	1.0

資料出所 第48図に同じ

(注) 西ドイツは、(就業者+失業者)を分母として労働経済課で算出

図表の基礎資料

第50図 「経営上の都合による」離職率とレイ・オフ率

第50図 「経営上の都合による」離職率とレイ・オフ率

第50図 「経営上の都合による」離職率とレイ・オフ率

(製造業, 半年間計)

(単位 %)

年・期	日 本	ア メ リ カ
1969 上 期 計	0.4	5.9
下	0.4	8.2
1970 上	0.4	9.5
下	0.6	12.2
1971 上	0.5	8.5
下	0.9	9.9
1972 上	0.5	6.5
下	0.5	6.7
1973 上	0.3	4.5

資料出所 日本 労働省「雇用動向調査」

アメリカ "Employment and Earnings"

(注) 1) 上, 下期の合計。アメリカは月別数値を単純に6ヵ月合計した。

2) 日本は規模5人以上の事業所

図表の基礎資料

第51図 生産と失業率の変化

第51図 生産と失業率の変化

第51図 生産と失業率の変化
(季節調整値 対前期比・差)

年・期	鉱工業生産 %	失業率 ポイント	年・期	鉱工業生産 %	失業率 ポイント
昭和31年Ⅲ	+ 7.1	+ 0.15	昭和44年Ⅲ	+ 2.9	- 0.07
Ⅳ	+ 6.2	- 0.21	Ⅳ	+ 5.3	- 0.07
32 Ⅰ	+ 2.8	- 0.12	45 Ⅰ	+ 3.5	+ 0.01
Ⅱ	+ 7.9	- 0.04	Ⅱ	+ 3.2	+ 0.04
Ⅲ	- 0.9	+ 0.01	Ⅲ	+ 1.3	+ 0.10
Ⅳ	- 2.6	+ 0.06	Ⅳ	+ 0.4	+ 0.05
33 Ⅰ	- 1.9	+ 0.12	46 Ⅰ	+ 0.9	- 0.08
Ⅱ	- 2.2	+ 0.12	Ⅱ	- 1.1	+ 0.03
Ⅲ	+ 2.6	- 0.05	Ⅲ	+ 1.6	+ 0.01
Ⅳ	+ 3.4	+ 0.34	Ⅳ	+ 0.3	+ 0.12
34 Ⅰ	+ 5.5	- 0.10	47 Ⅰ	+ 2.0	+ 0.09
			Ⅱ	+ 2.2	- 0.05
39年Ⅱ	+ 2.9	- 0.07			
Ⅲ	+ 2.8	+ 0.02			
Ⅳ	+ 1.8	- 0.04			
40 Ⅰ	± 0.0	- 0.02			
Ⅱ	- 0.9	+ 0.15			
Ⅲ	+ 1.1	+ 0.02			
Ⅳ	+ 1.7	+ 0.03			
41 Ⅰ	+ 3.2	+ 0.04			
Ⅱ	+ 5.3	- 0.03			
Ⅲ	+ 4.8	- 0.02			
Ⅳ	+ 5.6	± 0.00			

資料出所 通産省「鉱工業生産指数」
総理府統計局「労働力調査」

(注) 失業率の季節調整値は、33年当時は企画庁調べ(但し、2、5、8、11月分)、40、46年当時は労働省調べ。

図表の基礎資料

第52図 離職票提出件数と失業保険初回受給者

第52図 離職票提出件数と失業保険初回受給者

第52図 離職票提出件数と失業保険初回受給者
との関係（前年同期増減数）（男子）（単位 千件）

年・期	離職票提出件数	初回受給者	年・期	離職票提出件数	初回受給者
昭和45年 1～3月	0	△ 16	昭和39年10～12月	△ 10	△ 21
4～6	+ 14	+ 1	40 1～3	+ 29	+ 25
7～9	+ 19	0	4～6	+ 7	△ 6
10～12	+ 32	+ 5	7～9	+ 23	+ 20
46 1～3	+ 34	+ 20	10～12	+ 4	+ 12
4～6	+ 51	+ 29	41 1～3	+ 1	△ 3
7～9	+ 42	+ 31	4～6	+ 2	+ 6
10～12	+ 56	+ 32	7～9	△ 18	△ 16
47 1～3	+ 18	+ 30			
4～6	+ 21	+ 12			
7～9	+ 6	△ 1			
10～12	△ 26	△ 22			

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第53図 高齢者の求人倍率

第53図 高齢者の求人倍率

第53図 高齢者の求人倍率（男子）

（単位 倍）

年	年 齢 計	うち 50～54歳	55 ～ 59	60 ～ 64
昭和47年	1.84	1.33	0.40	0.25
48	2.77	2.32	0.86	0.55

資料出所 労働省「職業安定業務統計」（各年10月）

図表の基礎資料

第54図 春闘賃上げ率と有効求人倍率との関係

第54図 春闘賃上げ率と有効求人倍率との関係

第54図 春闘賃上げ率と有効求人倍率との関係

年	春闘賃上げ率	有効求人倍率	年	春闘賃上げ率	有効求人倍率
	%	倍		%	倍
昭和30年	4.9	0.2	昭和40年	10.6	0.6
31	5.0	0.3	41	10.6	0.7
32	8.4	0.4	42	12.5	1.0
33	5.5	0.3	43	13.6	1.1
34	6.9	0.4	44	15.8	1.3
35	8.7	0.6	45	18.5	1.4
36	13.8	0.7	46	16.9	1.1
37	10.7	0.7	47	15.3	1.2
38	9.1	0.7	48	20.1	1.8
39	12.4	0.8			

資料出所 労働省労政局調べ（民間主要大手企業賃上げ）、職業安定局「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第55図 賃上げ率と失業率との関係

第55図 賃上げ率と失業率との関係

第55図 賃上げ率と失業率との関係

(単位 %)

年	賃上げ率	失業率	年	賃上げ率	失業率
昭和31年	5.0	2.3	昭和40年	10.6	1.2
32	8.4	1.9	41	10.6	1.3
33	5.5	2.1	42	12.5	1.3
34	6.9	2.2	43	13.6	1.2
35	8.7	1.7	44	15.8	1.1
36	13.8	1.4	45	18.5	1.1
37	10.7	1.3	46	16.9	1.2
38	9.1	1.3	47	15.3	1.4
39	12.4	1.1	48	20.1	1.3

資料出所 労働省労政局調べ，総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第56図 春闘賃上げ率の要因分析

第56図 春闘賃上げ率の要因分析

第56図 春闘賃上げ率の要因分析 (単位 %)

区 分	昭和40年	41	42	43	44	45	46	47	48
実績値	10.6	10.6	12.5	13.6	15.8	18.5	16.9	15.3	20.1
推計値	10.4	10.5	12.2	14.2	16.0	18.4	14.5	13.8	24.5

(参考) 賃金上昇の要因別寄与率の推計

(i) 労働力需給指標を有効求人倍率で表わす場合 (推計式は本文)

区 分	物価(Pc)	有効求人倍率(Uy)	法人所得(Yc)	残 差	賃上げ率	
					推定値	実績値
昭和40~48年	26.8	57.7	28.9	-18.2	14.9	14.9

(ii) 労働力需給指標を完全失業率で表わす場合

区 分	物価(Pc)	失業率(U)	法人所得(Yc-1)	残 差	賃金上昇率(注)	
					推定値	実績値
昭和40~48年	20.6	-27.9	63.2	44.2	13.6	14.3

(注) 賃金上昇率 (1人当たり雇用者所得) = $6.01128 + 0.448019Pc - 3.20439U + 0.63547Yc-1$

図表の基礎資料

第57図 新規採用者賃金上昇率の動き

第57図 新規採用者賃金上昇率の動き

第57図 新規採用者賃金上昇率の動き
(製造業：高小・新中卒：男子生産労働者) (29～36年年平均・%)

年 令 階 級	1,000 人 以 上	10 ～ 99 人
17 歳 以 下	5.1	8.7
18 ～ 19	5.0	7.8
20 ～ 24	5.3	7.3
25 ～ 29	4.6	6.8
30 ～ 34	4.4	5.6
35 ～ 39	4.9	5.8
40 ～ 49	6.0	5.7
50 ～ 59	3.5	4.5
60 歳 以 上	6.9	6.9

資料出所 労働省「個人別賃金調査」「賃金実態総合調査」

図表の基礎資料

第58図 大企業標準労働者の賃金上昇率

第58図 大企業標準労働者の賃金上昇率 (製造業:高小・新中卒:男子生産労働者)

第58図 大企業標準労働者の賃金上昇率 (29~36年年平均)
(製造業:高小・新中卒:男子生産労働者)

(単位 %)

年令階級 (歳)	勤続年数 (年)	1,000人以上
	0	5.1
~ 17	1	4.2
	2	4.4
18 ~ 19	3 ~ 4	5.1
20 ~ 24	5 ~ 9	8.6
25 ~ 29	10 ~ 14	3.8
30 ~ 34	15 ~ 19	3.7
35 ~ 39	20 ~ 29	4.6
40 ~ 49	30 ~	7.2
50 ~ 59	30 ~	6.5

資料出所 労働省「個人別賃金調査」「賃金実態総合調査」

図表の基礎資料

第59図 標準労働者賃金上昇率の動き

第59図 標準労働者賃金上昇率の動き

第59図 標準労働者賃金上昇率の動き

(製造業：高小・新中卒：男子生産労働者，36～42年年平均)

(単位 %)

年令階級 (歳)	勤続年数 (年)	1,000人以上	10～99人
～ 17	2	12.4	11.4
18～19	3～4	9.6	11.2
20～24	5～9	9.2	11.9
25～29	10～14	8.3	11.7
30～34	15～19	8.1	11.8
35～39	20～29	6.4	8.8
40～49	30～	5.8	12.2
50～59	30～	7.0	9.6

資料出所 労働省「賃金実態総合調査」「賃金構造基本統計調査」

図表の基礎資料

第60図 10～99人規模における標準労働者の年齢,勤続年数別賃金格差の推移

第60図 10～99人規模における標準労働者の年齢,勤続年数別賃金格差の推移

第60図 10～99人規模における標準労働者の年齢, 勤続年数別賃金格差の推移
 (20～24歳, 勤続5～9年=100 とする30～34歳勤続15～19年および40～49歳, 勤続30年以上のものの格差)

年齢階級 (歳)	勤続年数 (年)	昭和29年	36年	42年	推計値
	0	42.2	47.4	49.1	51.9
～ 17	1	49.5	54.9	53.8	59.6
	2	56.9	61.1	59.3	64.3
18 ～ 16	3 ～ 4	75.2	75.4	72.7	75.0
20 ～ 24	5 ～ 9	100.0	100.0	100.0	100.0
25 ～ 29	10 ～ 14	131.2	125.1	123.8	117.7
30 ～ 34	15 ～ 19	158.7	135.4	134.9	114.0
35 ～ 39	20 ～ 29	177.1	158.3	133.7	139.4
40 ～ 49	30 ～	162.4	152.0	155.2	141.3
50 ～ 59	30 ～	147.7	142.3	125.3	134.9

資料出所 労働省「個人別賃金調査」「賃金実態総合調査」

図表の基礎資料

第61図 大企業における新規採用者賃金上昇率の動き

第61図 大企業における新規採用者賃金上昇率の動き

第61図 大企業における新規採用者賃金上昇率の動き

(製造業：高小・新中卒：男子生産労働者，1,000人以上)

(単位 %)

年齢階級	昭和36～39年	39～42年
～17	13.3	11.6
18～19	11.6	11.2
20～24	10.6	11.7
25～29	11.9	10.4
30～34	9.8	11.0
35～39	7.4	11.1
40～49	6.0	11.7
50～59	8.9	12.9
60～	—	14.6

資料出所 労働省「賃金実態総合調査」「賃金構造基本統計調査」

図表の基礎資料

第62図 大企業における標準労働者賃金上昇率の動き

第62図 大企業における標準労働者賃金上昇率の動き

第62図 大企業における標準労働者賃金上昇率の動き

(42～45年, 45～48年, 年平均)

(製造業：高小・新中卒：男子生産労働者, 大卒職員) (単位%)

年齢階級	勤続年数		生産労働者			職員	
	労務者	職員	39～42年	42～45年	45～48年	42～45年	45～48年
～17	2	—	12.9	20.6	18.5	—	—
18～19	3～4	—	10.7	22.2	16.6	—	—
20～24	5～9	2	9.7	20.1	16.4	17.2	15.0
25～29	10～14	3～4	9.3	18.6	14.8	18.1	15.7
30～34	15～19	5～9	8.7	16.9	15.2	17.8	13.0
35～39	20～29	10～14	6.8	15.2	15.3	15.9	13.5
40～49	30～	15～19	6.5	14.4	14.7	13.8	13.4
50～59	30～	20～29	8.4	12.8	13.0	12.9	12.8

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

図表の基礎資料

第63図 大企業における新規採用者の賃金上昇率

第63図 大企業における新規採用者の賃金上昇率

第63図 大企業における新規採用者の賃金上昇率

(45～48年年平均)

(製造業：高小・新中卒：男子生産労働者，1,000人以上) (単位 %)

年 齢 階 級	上 昇 率
(歳)	
～ 17	19.1
18 ～ 19	13.6
20 ～ 24	16.2
25 ～ 29	13.6
30 ～ 34	13.6
35 ～ 39	13.5
40 ～ 49	13.0
50 ～ 59	11.4
60 ～	10.6

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

図表の基礎資料

第64図 中間層賃金上昇率の状況

第64図 中間層賃金上昇率の状況

第64図 中間層賃金上昇率の状況
(製造業：高小・新中卒：男子生産労働者)

(単位 %)

区 分	昭 和 42 ～ 45 年		45 ～ 48 年	
	1,000人以上	10～99人	1,000以上人	10～99人
20 ～ 29 歳 (勤続 3～4 年)	20.4	16.4	14.5	14.5
30 歳 以上 (勤続 5～9 年)	18.4	15.1	13.7	14.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 中間層とは生産労働者のうち新規学卒者，勤続0年および標準労働者以外のものをいう。

図表の基礎資料

第65図 勤続年数階級別賃金上昇率の動き

第65図 勤続年数階級別賃金上昇率の動き

第65図 勤続年数階級別賃金上昇率の動き
(製造業：高小・新中卒：男子生産労働者，1,000人以上)

(単位 %)

勤続年数	昭和42～45年	45～48年	47～48年
2年	20.0	16.0	12.6
3～4	19.0	16.5	18.3
5～9	17.6	15.3	15.3
10～14	15.8	14.4	14.5
15～19	14.6	15.5	20.6
20～29	15.1	16.0	21.7
30年以上	14.3	15.6	19.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

図表の基礎資料

第66図 賃上げ決定に当たり第1順位に重視した事項別企業構成比

第66図 賃上げ決定に当たり第1順位に重視した事項別企業構成比

第66図 賃上げ決定に当たり第1順位に重視した事項
別企業構成比（調査産業計，規模計）

（単位 %）

年	計	企業の業績	世間相場	労働力確保 定着	物価上昇	その他
昭和47年	100.0	40.1	29.1	11.2	11.0	8.6
48	100.0	30.4	34.8	18.2	12.9	3.7

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

図表の基礎資料

第67図 アメリカにおける主要大手労働組合の賃上げ率と全国平均賃上げ率

第67図 アメリカにおける主要大手労働組合の賃上げ率と全国平均賃上げ率

第67図 アメリカにおける主要大手労働組合の賃上げ率と
全国平均賃上げ率（製造業）

（単位 %）

年	賃上率（初年度）	全国（労働省）
1965年	4.1	3.2
66	4.2	4.2
67	6.4	4.0
68	6.9	6.4
69	7.1	6.0
70	8.1	5.3
71	10.9	6.0
72	6.6	6.8

資料出所 Monthly Labor Review

- （注） 1) エスカレーター条項に基づく賃金調整分を除く
2) 1969年は1～9月改定までのもの

図表の基礎資料

第68図 生産性上昇率の長期的変化

第68図 生産性上昇率の長期的変化

第68図 生産性上昇率の長期的変化 (年率)

(単位 %)

年	国民経済レベル	製造業
昭和30～35年	7.2	—
35～40	8.7	8.7
40～45	10.4	13.4

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」、総理府統計局「労働力調査」、日本生産性本部「季刊生産性統計」

- (注) 1) 国民経済レベルの生産性は、40年価格の就業者1人当たり実質国民総生産額による。
2) 製造業は物的生産性である。

図表の基礎資料

第69図 就業構造変化の生産性上昇率に与える効果の変化

第69図 就業構造変化の生産性上昇率に与える効果の変化

第69図 就業構造変化の生産性上昇率に与える効果の変化
(i) 試算結果 (生産性上昇率, 年率)

年	① 生産性上昇率 (%)	② 就業 構造に 変化が ない場 合の 生産性 上昇率 (%)	③ = (① - ②) ÷ ① × 100 就業構造 変化効果 (%)
昭和30~35年	7.3	5.5	24.7
35~40	8.2	6.6	19.5
40~45	9.8	8.8	10.2

(ii) 就業構造の変化

(単位 %)

年	全 国	農林水産養殖業	製 造 業	そ の 他
昭和30年	100	41.04	17.58	41.38
35	100	32.58	21.86	45.55
40	100	24.64	24.55	50.81
45	100	19.29	26.19	54.52

資料出所 労働省労働経済課試算，総理府統計局「国勢調査」，経済企画庁「国民所得統計」

(注) 1) ①の生産性上昇率は生産国民所得ベースの実質粗付加価値生産性 (=市場価格表示の国内総生産÷デフレーター÷就業者数「国勢調査」) による。

2) ②の就業構造に変化がなかったと仮定した場合の生産性 (η') (30~35年の場合) は次式により試算した。

$$\eta'^{35} = \sum_i \eta_i^{35} l_i^{30}$$

η_i^{35} : i 部門の35年の実質粗付加価値生産性

l_i^{30} : i 部門の30年の就業者構成比

3) 部門別の実質粗付加価値生産性 (η_i) は1部門 (農林水産養殖業) および2部門 (製造業) については，次式により試算した。

$$\eta_i = P_i^O \cdot O_i - P_i^I \cdot I_i$$

P_i^O : i 部門の産出物に関するデフレーター

O_i : i 部門の産出額

P_i^I : i 部門の投入物に関するデフレーター

I_i : i 部門の投入額

4) 3部門 (サービス, 建設等) については産業計の実質粗付加価値生産額から 1, 2 部門の実質粗付加価値生産額を差し引いて推計試算した。

5) 使用したデフレーターは次のとおりである。

	投 入 物	産 出 物
農林水産養殖業	農業生産資材物価指数	農産物物価指数
製 造 業	生産財卸売物価指数	工業製品卸売物価指数
産 業 計	GNPデフレーター	

図表の基礎資料

第70図 規模別生産性上昇率の長期的変化

第70図 規模別生産性上昇率の長期的変化

第70図 規模別生産性上昇率の長期的変化（年率）（単位 %）

年	中 小 企 業	大 企 業
昭 和 35 ～ 40 年	7.6	11.9
40 ～ 45	12.4	15.9
47 ～ 48	19.3	22.0

資料出所 日本生産性本部「季刊生産性統計」、通産省「工業統計表」

(注) 1) 生産性指数を工業統計表の付加価値額ウェイトで組み替え試算した年平均上昇率である。

2) 大企業は従業者500人以上、中小企業は30～99人とした。

図表の基礎資料

第71図 生産性上昇寄与率等の推計

第71図 生産性上昇寄与率等の推計

第71図 生産性上昇寄与率等の推計

(製造業, 対前年増減率)

(単位 %)

年	① $\left(\frac{\dot{K}}{L}\right)$ 資本装備率	② $\left(\frac{\dot{Q}}{K}\right)$ 資本生産性	③ $\left(\frac{\dot{O}}{Q}\right)$ 設備稼働率	④ = ① + ② + ③ 推定生産性 \dot{y} 上昇率	⑤ 実績生産性 y 上昇率
昭和31年	2.4	6.3	7.2	15.9	13.9
32	4.2	2.2	1.8	8.2	5.5
33	11.8	△ 0.3	△ 15.1	△ 3.6	△ 2.8
34	△ 3.3	0.3	8.2	5.2	17.6
35	5.0	2.9	6.4	14.3	13.2
36	8.9	1.2	0.9	11.0	10.3
37	11.5	△ 2.4	△ 6.3	2.8	2.7
38	13.0	△ 2.5	△ 1.3	9.2	9.8
39	11.7	△ 5.2	6.2	12.7	12.2
40	11.3	△ 1.6	△ 5.3	4.4	3.5
41	7.9	△ 2.1	6.2	12.0	12.9
42	9.3	0.0	6.8	16.1	16.6
43	13.1	△ 3.1	5.1	15.1	14.3
44	13.6	△ 0.7	1.1	14.0	13.5
45	13.6	△ 1.4	△ 1.3	10.9	10.4
46	16.4	△ 4.9	△ 5.5	6.0	4.4
47	22.4	△ 10.9	1.9	13.4	11.1
48	14.1	△ 2.6	8.2	19.7	20.1
(上昇寄与率) 昭和 30~35年	52	31	17		
30~45	93	-5	13		

資料出所 通産省「生産動態調査」

日本生産性本部「季刊生産性統計」

経済企画庁「年次別粗資本ストック推計」

- (注) 1) 資本装備率 = 有形固定資産 (取付ベース) ÷ 労働投入量指数
 2) 資本生産性 = 生産能力指数 ÷ 有形固定資産 (取付ベース)
 3) 設備稼働率 = 産出量指数 ÷ 生産能力指数

図表の基礎資料

第72図 規模別設備投資額の増加率の長期的変化

第72図 規模別設備投資額の増加率の長期的変化

第72図 規模別設備投資額の増加率の長期的変化

(百万円, %)

年	30 ~ 99 人	500 人 以上
昭和 31 年	41,963	183,248
32	65,124 (55.2)	319,822 (74.5)
33	55,967 (△ 14.1)	356,608 (11.5)
34	67,657 (20.9)	408,100 (14.4)
35	115,965 (71.4)	582,875 (42.8)
36	153,732 (32.6)	830,167 (42.4)
37	187,549 (22.0)	932,411 (12.3)
38	210,463 (12.2)	841,440 (△ 9.8)
39	233,243 (10.8)	900,533 (7.0)
40	206,414 (△ 11.5)	984,330 (9.3)
41	228,117 (10.5)	843,156 (△ 14.3)
42	303,771 (33.2)	1,207,143 (43.2)
43	412,334 (35.7)	1,793,208 (48.5)
44	492,381 (19.4)	2,217,845 (23.7)
45	646,474 (31.3)	2,582,605 (16.4)
46	641,885 (△ 0.7)	2,725,768 (5.5)
(対前年増減率 の平均)		
32 ~ 35年	33.4 (%)	35.8 (%)
36 ~ 40	13.2	12.2
41 ~ 45	26.0	23.5

資料出所 通産省「工業統計表」

(注) 有形固定資産の取得額のうちの新規のものによる。()は対前年増減率。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第73図 ビンテージ係数の規模間格差の推移

第73図 ビンテージ係数の規模間格差の推移

第73図 ビンテージ係数の規模間格差の推移

年	大企業	中小企業
昭和36年	100	98.85
37	97.52	99.33
38	93.16	81.48
39	88.08	94.82
40	83.12	115.16
41	77.49	82.36
42	80.61	83.49
43	89.61	88.64
44	94.78	118.68
45	100.95	125.23
46	126.41	94.57

資料出所 通産省「工業統計表」から試算

(注) 1) 次式により試算した。

$$u = \frac{\sum_{i=1}^6 w_i I_{i+i-6}}{\sum_{i=1}^6 I_{i+i-6}}$$

2) I : 有形固定資産の取得額のうちの新規のもの w_i : ウェイト ($w_1=0, w_2=0.4, w_3=0.8, w_4=1.2, w_5=1.6, w_6=2.0$)

3) 大企業とは従業者規模500人以上, 中小企業とは30~99人をいう。

4) 大企業の36年のビンテージ係数を100とした格差である。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第74図 規模別貸金コスト指数の推移

第74図 規模別貸金コスト指数の推移

第74図 規模別賃金コスト指数の推移

年	大 企 業	中 小 企 業
昭 和 35 年	100	100
36	96.6	105.7
37	96.1	119.6
38	94.7	126.1
39	90.7	126.9
40	92.7	125.0
41	90.0	124.5
42	85.3	121.3
43	84.1	123.7
44	83.8	127.6
45	88.3	136.8
46	95.6	151.8
47	98.3	158.7
48	99.9	166.2

資料出所 日本生産性本部「季刊生産性統計」

通産省「工業統計表」

労働省「毎月勤労統計」

- (注) 1) 生産性指数を工業統計表, 規模別付加価値額ウェイトで組み替えたもの。
 2) 大企業とは従業者500人以上, 中小企業とは, 30~99人とした。

図表の基礎資料

第75図 労働分配率と資本コストの変化

第75図 労働分配率と資本コストの変化

第75図 労働分配率と資本コストの変化 (主要企業, 製造業)

(単位 %))

年度・期	労働分配率	資本コスト	年度・期	労働分配率	資本コスト
30年度	上期	—	40年度	上期	42.0
	下	—		下	37.0
31	上	49.0	41	上	41.7
	下	27.5		下	37.2
32	上	47.6	42	上	41.5
	下	25.7		下	35.0
33	上	45.8	43	上	40.5
	下	23.8		下	32.8
34	上	45.3	44	上	40.7
	下	25.2		下	31.2
35	上	46.6	45	上	40.0
	下	28.4		下	31.1
36	上	47.2	46	上	41.6
	下	31.2		下	31.1
37	上	45.8	47	上	41.1
	下	32.4		下	31.1
38	上	44.2	48	上	41.4
	下	30.5		下	30.4
39	上	40.8	49	上	41.3
	下	29.6		下	30.9
40	上	39.8	50	上	42.8
	下	29.9		下	33.2
41	上	39.4	51	上	44.7
	下	32.0		下	35.1
42	上	39.5	52	上	45.2
	下	33.1		下	35.6
43	上	40.8	53	上	45.8
	下	35.3		下	33.9
44	上	40.5	54	上	44.5
	下	37.0		下	31.3
45	上	39.8	55	上	43.9
	下	36.0		下	27.9
46	上	38.7	56	上	—
	下	33.2		下	—
47	上	39.2	57	上	—
	下	35.5		下	—
48	上	40.1	58	上	—
	下	36.3		下	—

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

図表の基礎資料

第76図 前年度下期と当年度上期の労働分配率の変化

第76図 前年度下期と当年度上期の労働分配率の変化

第76図 前年度下期と当年度上期の労働分配率の変化
(主要企業, 製造業)

(単位 %)

年 度	前年度下期	当年度上期
昭和40年度	40.1	42.0
41	41.7	41.5
42	40.5	40.7
43	40.0	41.6
44	41.1	41.4
45	40.4	41.3
46	42.8	44.7
47	45.2	45.8
48	44.5	43.9

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

図表の基礎資料

第77図 売上高人件費比率および売上高営業利益率の変化

第77図 売上高人件費比率および売上高営業利益率の変化

第77図 売上高人件費比率および売上高営業利益率の変化

(単位 %)

資 本 金	売上高人件費比率		売上高営業利益率	
	昭和47年7～9月	48. 7～9	47. 7～9	48. 7～9
製 造 業 計	14.4	13.2	6.3	8.4
10～ 49百万円	16.1	14.5	5.3	7.4
50～ 99	14.6	13.1	4.6	6.9
100～999	14.9	14.1	5.6	7.8
1,000～	12.2	12.3	7.4	9.3
卸 売・小 売 業	4.6	3.4	1.8	2.5

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」

図表の基礎資料

第78図 物価と労働分配率の推移

第78図 物価と労働分配率の推移

第78図 物価と労働分配率の推移 (イギリス, 1871~1913年)

年	物価指数	労働分配率	年	物価指数	労働分配率
1871年	125	63	1896年	96	68
1872	135	61	1897	98	66
1873	138	54	1898	101	62
1874	130	60	1899	102	61
1875	125	64	1900	108	61
1876	124	69	1901	106	64
1877	123	70	1902	105	64
1878	115	78	1903	106	66
1879	112	79	1904	107	67
1880	117	74	1905	108	65
1881	115	68	1906	112	64
1882	114	68	1907	115	65
1883	115	72	1908	109	69
1884	109	75	1909	111	67
1885	104	78	1910	114	67
1886	101	75	1911	116	66
1887	100	74	1912	119	64
1888	100	69	1913	123	63
1889	103	66			
1890	103	67			
1891	102	70			
1892	103	73			
1893	102	73			
1894	97	67			
1895	96	67			

資料出所 H. Brown "A Century of Pay"

(注) 物価はGNPデフレーター (1890~1899年=100), 労働分配率はバリテイ。

図表の基礎資料

第79図 物価変動と実質賃金増減率の推移

第79図 物価変動と実質賃金増減率の推移

第79図 物価変動と実質賃金増減率の推移

(i) イギリス

(単位 %)

年	物価増減率	実質賃金増減率
1860～1865年	1.6	13.2
1865～1870	△ 3.2	6.7
1870～1875	2.5	14.1
1875～1880	△ 6.4	0.0
1880～1885	△ 11.1	19.2
1885～1890	△ 1.0	10.3
1890～1895	△ 6.8	7.3
1895～1900	12.5	1.0
1900～1905	0.0	△ 3.8
1905～1910	5.6	4.0

(ii) アメリカ

(単位 %)

年	物価増減率	実質賃金増減率
1890～1895年	△ 9.3	△ 1.0
1895～1900	4.1	11.1
1900～1905	5.9	6.3
1905～1910	8.4	2.5

資料出所 H. Brown, "A Century of Pay", Jeffery and Walter, "National Income and Expenditure of the United Kingdom"

(注) 物価上昇率はGNPデフレーター上昇率

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第80図 物価上昇の要因別上昇寄与率の推計

第80図 物価上昇の要因別上昇寄与率の推計

第80図 物価上昇の要因別上昇寄与率の推計

(i) 卸売物価上昇要因別寄与率 (単位 %)

年	実績 上昇率	推計式に よる上昇 率	上 昇 寄 与 率				
			輸入物価	賃金 コスト	需給ギャ ップ率	通貨供給 量残高	前期卸売 物 価
41~45 年間平均	2.2	2.2	12.7	1.3	11.4	19.0	55.6
49年2月	37.0	35.2	39.1	1.2	1.6	1.2	56.9

(ii) 消費者物価上昇要因別寄与率 (単位 %)

年	実績 上昇率	推計式に よる上昇 率	上 昇 寄 与 率				
			賃金	生産性	卸売物価	公共料金	定数項
41~45 年間平均	5.4	6.0	116.8	-23.1	6.7	17.1	-17.5
49年2月	26.3	16.8	56.6	- 2.0	43.7	8.0	- 6.3

資料出所 労働省労働経済課推計

- (注) 1) 経済社会基本計画，フォローアップ・モデルにより試算推計した。
2) モデルは次のとおりである。

(卸売物価関数)

$$WPI = 14.62420 + 0.194513P_m + 0.04305 (W/O/L)_{t-2} + 0.02321$$

(1.78) (4.85) (1.26) (4.60)

$$\text{sgn}(U - \bar{U})^2 + 0.0000075M_s + 0.576224WPI_{t-1}$$

(2.59) (7.05)

$$\bar{R} = 0.9932 \quad DW = 0.8331$$

WPI ; 卸売物価指数 P_m ; 輸入物価指数

W/O/L ; 二期前の賃金コスト (製造業)
t-2

U ; 需給ギャップ率 (製造業) Ms ; 通貨供給量残高

W/O/L, U, Ms はいずれも季節調整値

需給ギャップ要因 $\text{sgn}(U - \bar{U})^2$ は各期の需給ギャップ率 U とその平均 \bar{U} との乖離を 2 乗したものに符号条件を加味したものである。

(消費者物価関数)

$$\dot{P}_c = -1.05434 + 0.501971 \dot{W}$$

(7.06)

$$- 0.132697 \dot{\eta} + 0.197976 \dot{P}_{jp-1} + 0.258831 \bar{P}_{cp}$$

(1.77) (2.91) (2.42)

$$\bar{R} = 0.9088, \quad DW = 1.789$$

\dot{P}_c : 消費者物価上昇率 \dot{W} : 賃金上昇率 $\dot{\eta}$: 生産性上昇率

\dot{P}_{jp-1} : 1 期前卸売物価上昇率 \bar{P}_{cp} : 公共料金上昇率

図表の基礎資料

第81図 消費者物価および卸売物価上昇率の長期的変化

第81図 消費者物価および卸売物価上昇率の長期的変化

第81図 消費者物価および卸売物価上昇率の長期的変化
(単位 %)

年	消費者物価	卸売物価
昭和 30 ~ 35 年	1.5	0.5
35 ~ 40	6.3	0.4
40 ~ 45	5.4	2.2
48	11.7	15.9

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」
総理府統計局「消費者物価指数」

図表の基礎資料

第82図 共通品目にみる消費者物価上昇率に対する卸売物価の寄与率の推計値

第82図 共通品目にみる消費者物価上昇率に対する卸売物価の寄与率の推計値

第82図 共通品目にみる消費者物価上昇率に対する卸売物
価の寄与率の推計値

年	計	共通品目	非共通品目
昭和47年年平均	100	24.8	75.2
48年6月	100	37.0	63.0
48年12月	100	49.4	50.6

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

日本銀行「卸売物価指数月報」

- (注) 1) 消費者物価の共通品目のウェイトは 3902/10000 で、卸売物価の場合は 255.8/1000 である。
- 2) 農水畜産物を除く。
- 3) 対前年(同月)比上昇率による。

図表の基礎資料

第83図 基礎資財価格等の変化

第83図 基礎資財価格等の変化

第83図 基礎資財価格等の変化
(前年(同月)比上昇率)

(単位 %)

年	工業 製品 (国産品)	生産財	原材料				燃料・ 動力	建設材料	輸 入 物 価
			原材料	素原材料	製 品 原材料				
昭和 45年年平均	4.0	4.3	4.4	2.9	4.8	1.4	4.9	3.3	
48年1月	6.6	11.5	9.4	20.0	7.3	0.8	24.5	12.9	
48年12月	29.0	37.0	39.8	37.2	40.3	20.3	31.9	34.6	

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」,「輸出入物価指数」

図表の基礎資料

第84図 輸入物価上昇のもたらすコスト上昇(価格変化率)の影響

第84図 輸入物価上昇のもたらすコスト上昇(価格変化率)の影響

第84図 輸入物価上昇のもたらすコスト上昇(価格変化率)の影響

	48年6月変化率	48年12月変化率
工 芸 作 物	0.65%	2.76%
織 維 用 畜 産	13.38	6.80
水 産 食 品	10.37	3.50
精 穀 ・ 製 粉	13.35	16.09
そ の 他 の 食 料 品	7.29	8.28
天 然 織 維 紡 績	37.30	14.24
織 物 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	8.97	6.78
製 材 ・ 木 製 品	9.17	11.04
家 具	4.19	6.26
パ ル プ ・ 紙	0.93	4.55
印 刷 ・ 出 版	0.28	1.53
皮 革 皮 革 製 品	2.03	2.80
ゴ ム 製 品	6.44	9.93
基 礎 化 学 薬 品	0.74	5.51
化 学 織 維 原 料	0.77	5.11
石 油 製 品	△ 1.83	39.74
石 炭 製 品	△ 1.54	6.69
窯 業 ・ 土 石 製 品	1.10	5.54
鉄 鉄 ・ 粗 鋼	6.28	35.27
鉄 鋼 一 次 製 品	3.99	21.54
非 鉄 金 属 一 次 製 品	15.48	38.21
金 属 製 品	1.93	8.64
一 般 機 械	1.35	6.66
電 気 機 械	1.71	6.38
輸 送 用 機 械	1.49	5.77
精 密 機 械	1.03	4.89

資料出所 労働省労働経済課推計

- (注) 1) 輸入物価上昇によるコスト上昇分を完全に価格転嫁した場合の影響を産業連関分析により試算推計したものである。
- 2) 比較的価格変化の大きいものと小さいものを抜萃したものである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第85図 48年後半における旬間別物価高騰品目の内訳

第85図 48年後半における旬間別物価高騰品目の内訳

第85図 48年後半における旬間別物価高騰品目の内訳

(件, %)

区 分	48年10月			48年11月			48年12月			49年1月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
前旬比5%以上 上昇した品目数の 総計	90 (100)	34 (100)	74 (100)	79 (100)	44 (100)	154 (100)	210 (100)	102 (100)	116 (100)	177 (100)	85 (100)	199 (100)
うち大企業性 製 品	55 (61.1)	13 (38.2)	45 (60.8)	46 (58.2)	25 (56.8)	109 (70.8)	121 (57.6)	53 (52.0)	67 (57.8)	104 (58.8)	52 (61.2)	112 (56.3)
うち中小企業性 製 品	21 (23.3)	9 (26.5)	18 (24.3)	25 (31.6)	7 (15.9)	23 (14.9)	65 (31.0)	36 (35.3)	35 (30.2)	40 (22.6)	25 (29.4)	57 (28.6)
うち輸入品	2 (2.2)	6 (17.5)	6 (8.1)	4 (5.1)	6 (13.6)	14 (9.1)	14 (6.7)	7 (6.9)	7 (6.0)	22 (12.4)	5 (5.9)	22 (11.1)
そ の 他	12 (13.3)	6 (17.6)	5 (6.8)	4 (5.1)	6 (13.6)	8 (5.2)	10 (4.8)	6 (5.9)	7 (6.0)	11 (6.2)	3 (3.5)	8 (4.0)

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

(注) 1) 前旬比で5%以上上昇した品目数である。

2) ()内は前旬比で5%以上上昇した品目数の総計を100とした場合の構成比である。

図表の基礎資料

第86図 一次産品価格の推移

第86図 一次産品価格の推移

第86図 一次産品価格の推移

(i) ロイター指数の推移

年	月	指 数	対前年上昇率
昭 和	40 年	464.3	—
	45	547.5	△ 1.0
	46	537.4	△ 1.8
	47	753.0	40.1
	48	1374.8	82.6
昭 和	47 年 1 月	549.2	△ 0.6
	2	554.6	5.3
	3	548.6	2.3
	4	551.2	4.0
	5	550.0	4.1
	6	559.1	6.3
	7	576.4	10.0
	8	600.2	16.8
	9	635.7	26.5
	10	666.6	31.3
	11	686.8	35.2
	12	753.0	40.1
48 年	1	811.6	47.8
	2	853.2	53.8
	3	887.1	61.7
	4	879.0	59.5
	5	935.8	70.1
	6	1005.1	80.0
	7	1099.3	90.7
	8	1185.8	97.6
	9	1196.3	78.2
	10	1160.8	73.9
	11	1292.7	88.1
	12	1374.8	82.5
49 年	1	1431.4	76.2
	2	1439.2	68.7

(ii) 農畜産物等の輸入価格の推移

(47年1月=100)

年	月	大豆	小麦	羊毛	原油
昭和 47 年	1 月	100	100	100	100
	2	99.9	97.1	114.5	99.4
	3	99.3	96.8	111.0	99.1
	4	102.1	98.8	116.2	100.3
	5	102.3	99.4	123.1	103.5
	6	102.0	99.4	135.6	104.6
	7	99.9	98.7	135.6	103.6
	8	99.8	99.6	139.8	103.0
	9	99.5	100.6	158.8	102.7
	10	101.5	144.7	219.6	102.4
	11	104.0	150.5	204.9	103.0
	12	113.8	156.5	219.4	103.5
48 年	1	133.4	156.5	289.1	104.8
	2	133.4	156.5	329.4	99.9
	3	158.2	153.3	372.0	98.4
	4	162.8	156.5	276.6	98.3
	5	172.6	155.9	289.3	104.5
	6	172.6	174.3	326.8	105.9
	7	172.6	179.2	309.0	108.6
	8	194.3	216.7	297.2	111.5
	9	184.0	216.7	278.7	115.0
	10	184.0	216.7	264.5	120.9
	11	183.3	248.0	256.1	150.5
	12	183.2	292.1	292.8	163.5
49 年	1	186.3	367.2	291.5	213.5
	2	186.3	367.2	263.0	364.5

資料出所 ロイター指数

商品相場

日本銀行「輸出入物価指数」

- (注) 1) ロイター指数は1931年9月18日の価格水準=100で、年末および月末現在の指数をとった。
2) 大豆、小麦、羊毛、原油価格は輸入物価指数による。ただし昭和47年1月=100とした。

図表の基礎資料

第87図 前回および今回の引締め期の資金繰り判断の変化

第87図 前回および今回の引締め期の資金繰り判断の変化

第87図 前回および今回の引締め期の資金繰り判断の変化
(主要企業) (単位 %)

区 分	前 回		今 回		
	45. 11	46. 2	48. 11	49. 2	49. 6 までの見通し
「楽である」とみる企業の割合	4	3	5	3	1
「苦しい」とみる企業の割合	57	59	44	64	77

(中小企業) (単位 %)

区 分	前 回		今 回		
	45. 11	46. 2	48. 11	49. 2	49. 6 までの見通し
「楽である」とみる企業の割合	8	7	13	9	4
「苦しい」とみる企業の割合	36	38	25	34	57

資料出所 日本銀行「短期経済観測」

(注) 全産業計による。

図表の基礎資料

第88図 需給ギャップと物価上昇率との関係

第88図 需給ギャップと物価上昇率との関係

第88図 需給ギャップと物価上昇率との関係

(昭和45年に対する48年水準の増減率)

(単位 %)

	生産指数	生産誘発額	卸売物価	需給ギャップ
製造工業計	30.0	47.3	14.8	17.3
鉄鋼	29.4	46.2	10.5	16.8
非鉄金属	40.1	47.0	6.4	6.9
金属製品	38.6	49.7	12.8	11.1
一般機械	37.7	49.5	13.1	11.8
電気	47.1	48.4	-3.3	1.3
輸送用	41.1	46.8	2.5	5.7
精密	21.9	45.5	5.1	23.6
窯業・土石製品	25.6	50.1	16.9	24.5
化学工業	28.5	46.1	12.0	17.6
石油製品	36.6	47.5	19.1	10.9
石炭製品	38.7	47.2	3.6	8.5
パルプ・紙・紙製品	23.3	47.8	19.5	24.5
化学繊維紡績	19.6	43.7	35.2	24.1
織物・その他の繊維製品	11.7	42.1	34.9	30.4
製材・木製品	6.0	50.2	56.1	44.2
食料品	13.9	46.7	19.1	32.8
ゴム製品	27.9	44.8	14.9	16.9
皮革製品	13.3	43.4	39.5	30.1

資料出所 労働省労働経済課推計 通産省「通産統計」
日本銀行「卸売物価指数」

- (注) 1) 化学繊維紡績の生産指数は「通産統計」の化学繊維、紡績により試算した。
 2) 織物・その他の繊維製品の生産指数は「通産統計」の繊維工業から化学繊維・紡績項目を除外して試算した。
 3) 化学繊維紡績の卸売物価指数は原糸を使用した。
 4) 織物・その他の繊維製品の卸売物価指数は繊維製品から原糸を除外して試算した。
 5) 生産誘発額は産業連関分析による試算推計した。すなわち、48年4～6月期国民所得統計(年率換算値)の総需要を逆行列係数表に乗じて試算した。ただし産業部門別・需要項目別最終需要額は部門別構造については45年に固定し、項目別構造については48年4～6月期の国民所得ベースに固定して試算した。
 6) 需給ギャップは生産誘発額の昭45～48年間の増加率から同期間の生産指数の上昇率を差引いて推計したものである。

図表の基礎資料

第89図 独占禁止法違反による勧告件数の推移

第89図 独占禁止法違反による勧告件数の推移

第89図 独占禁止法違反による勧告件数の推移 (単位 件)

年 度	勧 告 件 数	うち価格協定に関する件数
昭 和 40 年 度	31	15
41	18	16
42	18	11
43	34	27
44	27	20
45	44	43
46	37	32
47	30	16
48	66	64

資料出所 公正取引委員会「年次報告」

図表の基礎資料

第90図 銀行貸出残高構成比の日米比較

第90図 銀行貸出残高構成比の日米比較

第90図 銀行貸出残高構成比の日米比較 (1972年)

(i) 日本 (単位 %)				
計	製造業	非製造業	個人	その他
100.0	39.5	53.2	5.6	0.8

(ii) アメリカ (単位 %)				
計	事業貸出	不動産貸出	個人貸出し	その他
100.0	38.9	23.6	20.8	16.7

資料出所 日本銀行「外国経済統計年報(1972)」

(注) 年末の数値による。

図表の基礎資料

第91図 省力化と生産性の動向

第91図 省力化と生産性の動向

第91図 省力化と生産性の動向（製造業）
（対前年(同月)比上昇率）

（単位 %）

年 月	生産性上昇率	うち	
		産出量増加分	労働投入量減少分
昭和40年	3.5	3.7	-0.1
41	12.9	13.5	-1.1
42	16.6	19.9	-2.6
43	13.7	17.1	-2.5
44	13.5	16.3	-1.9
45	10.4	13.9	-3.0
46	4.4	2.7	1.8
47	11.1	7.4	3.4
48	20.1	17.9	2.0
48年6月	21.1	19.5	1.5
7	22.1	19.3	2.6
8	19.5	17.6	1.8
9	21.1	17.9	2.8
10	19.9	18.5	1.3
11	18.3	17.6	1.3
12	15.1	12.6	2.7
49年1月	14.8	9.3	5.5

資料出所 日本生産性本部「季刊生産性統計」

- (注) 1) 産出量増加分は、産出量指数の増減率により試算した。
2) 労働投入量減少分は、労働投入量指数の増減率の符号を逆号を逆転させて試算した。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第92図 賃金上昇のもたらすコスト上昇(価格変化率)の影響

第92図 賃金上昇のもたらすコスト上昇(価格変化率)の影響

第92図 賃金上昇のもたらすコスト上昇(価格変化率)の影響 (単位 %)

価格変化の大きい部門			価格変化の小さい部門		
部 門	価 格 変 化 率	労 務 費 率 比	部 門	価 格 変 化 率	労 務 費 率 比
石 炭・亜 炭	17.1	74.24	石 油 製 品	1.1	1.83
水 道	10.7	46.89	不 動 産 業	1.4	1.10
運 輸	10.6	41.45	一 般 作 物	1.7	1.78
非鉄・金属鉱石	9.7	40.16	工 芸 作 物	1.8	3.29
印 刷・出 版	9.4	28.17	煙 草	2.1	7.07
身 廻 品	9.1	18.07	不 動 産 賃 貸	2.8	10.76
精 密 機 械	8.5	22.59	精 穀・製 粉	2.9	1.29
ゴ ム 製 品	8.2	21.59	飲 料	3.1	6.69
輸 送 用 機 械	8.1	16.89	電 力	3.8	12.29
一 般 機 械	7.8	17.11	鉄 鉄・粗 鋼	4.6	4.35

資料出所 労働省労働経済課推計

(注) 賃金を各産業一律に20%上昇させ、完全に価格転嫁がなされるという仮定の下でのコスト上昇(価格変化率)の影響を産業連関分析により試算推計したものである。

図表の基礎資料

第93図 人件費増大に対する対策の変化

第93図 人件費増大に対する対策の変化

第93図 人件費増大に対する対策の変化

(単位 %)

年	売上高の増大 新製品の開発	労働力節約のため の機械設備の導入 拡大	人員配置 作業方法 の改善	女子パート タイマーへの 切換え 下請・社外 工の活用	職能給 給能率の 採用拡大 など賃金 制度の 改定	職務給 給の 拡大 の 引上げ	価格・料金の 引上げ	その他
(調査産業計)								
昭和 44 年	57.2	23.9	9.1	1.7	3.3	3.4	1.4	
47	63.1	11.0	10.5	0.7	3.5	9.6	1.7	
48	61.4	13.3	6.8	2.2	1.9	13.9	0.6	

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

図表の基礎資料

第94図 アメリカ,イギリスの経済成長率等の推移

第94図 アメリカ,イギリスの経済成長率等の推移

第94図 アメリカ・イギリスの経済成長率等の推移

<アメリカ>

(対前年増減率, %)

	実質 経済成長率①	貿易収支② 億ドル	消費者物価③	生産性④	人件費 コスト⑤
1963年	4.0	52.4	1.2	3.1	0.5
64	5.4	68.3	1.3	3.7	1.0
65	6.3	49.4	1.8	2.9	0.8
66	6.5	38.2	2.8	3.5	2.5
67	2.6	38.2	2.9	1.6	4.0
68	4.7	6.1	4.1	2.9	4.3
69	2.7	5.9	5.4	△0.1	7.2
70	△0.4	21.6	5.9	0.6	6.6
71	3.2	△27.0	4.3	3.6	3.4
72	6.1	△69.1	3.3	4.7	1.6

<イギリス>

(対前年増減率, %)

	実質 経済成長率①	貿易収支② 百万ポンド	消費者物価③	製造業 週平均賃金④
1963年	4.0	△ 80	1.9	—
64	5.4	△ 519	3.3	7.6
65	2.6	△ 237	4.7	7.0
66	2.1	△ 73	4.0	6.1
67	2.1	△ 557	2.5	3.4
68	3.3	△ 648	4.7	8.5
69	2.1	△ 143	5.4	8.0
70	2.0	△ 9	6.4	12.7
71	1.4	285	9.5	11.4
72	1.1	△ 685	7.1	12.8

資料出所 ① OECD「Main Economic Indicators」

② 「Economic Report of the President (1973)」

③ 経済企画庁作成資料

(注) 1) ①, ②は70年以降は①により, それ以前は②による。

2) ③は③による。

3) ④, ⑤は②による。

4) ⑥, ⑦, ⑧は①による。

5) ⑨は③による。

図表の基礎資料

第95図 個人の金融資産残高の日米比較

第95図 個人の金融資産残高の日米比較

第95図 個人の金融資産残高の日米比較
(1971年)

項 目	日 本	ア メ リ カ
金融資産残高 (億ドル)	2,643.1	21,704
金融資産残高/個人可処分所得 (%)	157.3	299.0
1人当たり金融資産残高 (ドル)	2,525	10,483
1人当たり国民所得 (ドル)	1,991	4,133
金融資産残高構成比 (%)		
総額	100	100
現金・通貨性預金	19.0	6.2
貯蓄性預金	52.0	22.9
保険・年金	13.3	18.7
有価証券	14.1	50.8
うち株式	5.7	40.5

資料出所 日本銀行「資金循環勘定」
アメリカ「Federal Reserve Bulletin」

図表の基礎資料

第96図 将来のビジョンに対する国民の意識

第96図 将来のビジョンに対する国民の意識

第96図 将来のビジョンに対する国民の意識

(昭和46年)

(単位 %)

意 識	比 率
貯えのあるゆとりある生活をしたい	33
住生活の面で豊かな生活をしたい	23
趣味レジャーなど余暇生活を充実させたい	19
幸福な家庭生活, 結婚など	14
電気器具, 道具類 (高級家具) の面で豊かな生活をしたい	9
衣類や装身具の面で豊かな生活をしたい	4
ない, 不用	21

資料出所 総理府「国民生活に関する意識調査」

(注) 多重回答。

図表の基礎資料

第97図 勤労者の生活をよりよくするため現状で必要と思われる事項

第97図 勤労者の生活をよりよくするため現状で必要と思われる事項

第97図 勤労者の生活をよりよくするため現状で必要と思われる事項

(単位 %)

住居の所有形態	計	住宅問題の解決が必要	社会保障の充実が必要	余暇の増大が必要
計	100.0 (100.0)	45.8	57.2	14.4
持家	100.0 (34.1)	26.9	61.8	13.4
親もとなどに同居	100.0 (20.5)	40.2	58.6	10.4
公営, 公社, 公団住宅	100.0 (6.6)	63.0	57.9	11.1
民営借家	100.0 (17.6)	69.0	51.7	10.5
社宅	100.0 (8.3)	64.7	54.9	20.7
寮	100.0 (12.6)	52.9	51.7	17.9

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」(昭和46年12月)

(注) 1) 住宅問題の解決, 上下水道や公園など生活環境の整備, 交通事情の改善, 余暇の増大, 公害の防止, 社会保障の充実, 減税の7選択肢に対する多重回答。

2) ()内は住宅の所有形態別労働者構成比。

3) 住居の所有形態別数字については「不明」(全体の0.4%)の表章を省略した。

図表の基礎資料

第98,100図 消費者物価と貯蓄デフレーター

第98,100図 消費者物価と貯蓄デフレーター

第98, 100図 消費者物価と貯蓄デフレーター

年	計	I	II	III	IV	V	消費者物価 〔全国総合〕
昭和42年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
43	105.8	105.2	105.7	106.4	106.0	105.9	103.9
44	113.9	112.8	113.9	114.8	114.3	114.0	110.5
45	123.5	122.0	123.6	124.8	124.0	123.6	119.4
46	131.0	128.9	131.2	132.6	131.8	131.3	124.8
47	143.2	139.5	143.7	145.5	144.7	143.9	131.4
42年～47年 上昇年率(%)	7.4	6.9	7.5	7.8	7.7	7.5	5.6

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」, 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世
論調査」, 日本不動産研究所「全国市街地価格指数」(各年9月分), 建設
工業研究会「標準建築費指数」(東京木造住宅, 各年12月分)

(注) 消費者物価は42年12月=100とした各年12月の全国指数。

図表の基礎資料

第99,100図 年間収入階級別にみた金融資産収益率

第99,100図 年間収入階級別にみた金融資産収益率

第99, 100図 年間収入階級別にみた金融資産収益率

(単位 %)

五分位階級	昭和42年		昭和47年	
	計	除生命保険	計	除生命保険
平均	7.40	7.76	7.46	7.77
I	5.92	5.68	5.95	5.78
II	6.35	6.32	6.39	6.38
III	6.58	6.66	6.88	7.04
IV	7.41	7.82	6.98	7.16
V	8.27	8.76	8.52	8.98

資料出所 日本銀行「経済統計月報」，東京証券取引所「東証統計月報」，大蔵省資料により算定

(注) 42年～47年の平均利回りを各五分位階級の資産構成比でウェイトづけしたものの。

図表の基礎資料

第101図 年間収入階級別にみた負債保有世帯の負債現在高

第101図 年間収入階級別にみた負債保有世帯の負債現在高

第 101 図 年間収入階級別にみた負債保有世帯の負債現在高

(単位 千円)

項 目	年	平 均	I	II	III	IV	V
負債現在高	昭和45年	464.0	211.8	303.3	443.2	637.0	705.3
	46	569.9	271.4	412.7	525.2	626.2	1,036.4
	47	809.0	370.1	426.1	666.1	1,029.6	1,557.2
負債のうち 住宅・土地	45	355.4(76.6)	123.5(58.3)	188.4(62.1)	338.5(76.4)	541.5(85.0)	577.1(81.8)
	46	459.0(80.5)	197.6(72.8)	303.8(73.6)	385.9(73.5)	532.8(85.1)	901.3(87.0)
	47	664.8(82.2)	279.5(75.5)	304.6(71.5)	541.1(81.2)	866.8(84.2)	1,337.4(85.9)

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

(注) () 内の数値は負債現在高に占める住宅・土地負債額の割合。

図表の基礎資料

第102図 企業の行う福祉施設,制度の普及率

第102図 企業の行う福祉施設,制度の普及率

第 102 図 企業の行う福祉施設, 制度の普及率

(単位 %)

施 設	規 模 計	5,000人 以 上	1,000～ 4,999人	300～ 999人	100～ 299人	30～99人
給 与 住 宅	73.5	100.0	98.0	91.5	80.8	67.7
世 帯 用	47.0	93.9	87.2	64.8	49.5	42.2
単 身 用	34.9	89.5	79.6	56.2	39.0	28.8
レクリエーション施設	56.3	100.0	97.6	86.4	73.7	44.9
体 育 施 設	33.2	73.1	62.0	51.7	43.8	26.1
図 書 施 設	22.1	75.1	66.0	46.5	31.3	14.2
保 養 所	16.0	95.6	65.1	35.3	22.0	9.4
従 業 員 食 堂	33.3	79.2	66.8	53.4	38.6	27.4
休 養 室	24.9	85.4	70.5	49.9	29.2	18.2
慰 安 旅 行	88.4	64.8	71.4	76.6	86.2	91.5

資料出所 労働省「労働者福祉施設制度等調査」(昭和47年)

(注) 普及率=施設設置企業/調査対象企業×100

図表の基礎資料

第103図 企業の負担する福祉施設,制度費用の国際比較

第103図 企業の負担する福祉施設,制度費用の国際比較

第 103 図 企業の負担する福祉施設, 制度費用の国際比較
(各国現金給与総額=100)

項 目	アメリカ (1969年)		ドイツ (1969年)	フランス (1969年)	日 本 (1972年)
	調査産業計	製 造 業	製 造 業	製 造 業	製 造 業
法定福利費	5.4	5.8	17.1	34.2	5.8
法定外福利費	10.9	10.5	2.7	4.6	4.7
休暇手当	13.7	13.8	14.6	12.8	—
現物給付	1.7	1.8	0.5	1.6	0.6
社会的拠出	—	—	2.3	2.9	—
退職金	—	—	—	—	3.8

資料出所 アメリカ商業会議所「Fringe Benefit」

欧州共同体統計局「Statistiques Sociales」

日本労働省「労働者福祉施設制度等調査」

(注) 1) 各国は生産労働者1人1時間当たり。

日本は労働者1人1ヵ月当たり。

2) 日本は、表彰のほか「その他」0.4%を計に含む。

図表の基礎資料

第104図 法定外福利費の国際比較

第104図 法定外福利費の国際比較

第104図 法定外福利費の国際比較
(法定外福利費=100, 製造業)

(単位 %)

項 目	西ドイツ	フランス	日 本		
			規 模 計	1,000人 以 上	30~99人
住 居	—	—	40.3	48.2	26.3
医 療 保 険	—	—	7.4	10.3	3.5
食 事	—	—	15.1	13.5	16.5
私 的 保 険	86.7	83.2	5.2	3.5	9.3
文 化・体 育・娛 楽	—	—	14.6	10.5	22.6
労 災 付 加 給	—	—	1.1	1.0	1.2
家 族 給 付	6.7	4.2	—	—	—
慶 弔 見 舞	—	8.4	3.4	2.6	4.8
そ の 他	6.7	4.2	13.0	10.4	15.8

資料出所 日本 労働省「労働者福祉施設制度等調査」
各国 欧州共同体「Statistiques Sociales」

- (注) 1) 日本は1972年。
2) 各国は1969年, 生産労働者。

図表の基礎資料

第105図 企業の行う従業員持家制度

第105図 企業の行う従業員持家制度

第 105 図 企業の行う従業員持家制度

(単位 %)

項 目	昭 和 39 年 ²⁾		47 年 ³⁾	
	調査産業計	製 造 業	調査産業計 ⁴⁾	製 造 業
持家制度のある企業 (全企業=100)	16.1	10.6	34.8	36.6
制度別内訳 (制度有企業=100)				
住 宅 積 立	35.0	29.6	12.9	12.8
住 宅 貸 付	88.4	83.2	54.0	52.7
土 地・建 物 分 譲	10.7	12.5	12.1	12.0
そ の 他 ¹⁾	4.6	5.6	69.0	70.2

資料出所 労働省「企業福利施設調査」

「労働者福祉施設等調査」

- (注) 1) 企業の保証提供による外部からの資金借入あっせん等。
 2) 39年は事業所対象。
 3) 47年は企業対象。
 4) サービス業を含む。

図表の基礎資料

第106図 私的保険制度の普及率

第106図 私的保険制度の普及率

第 106 図 私的保険制度の普及率

(単位 %)

産 業	昭和32年 ¹⁾	39年 ¹⁾	47年 ¹⁾
調 査 産 業 計 ²⁾	22.7	26.1	46.6
製 造 業	16.6	20.7	42.3

資料出所 労働省「企業直営福利施設調査」(32年)、「企業福祉施設調査」(39年),
「労働者福祉施設制度等調査」(47年)

(注) 1) 32年, 39年は事業所対象調査。47年は企業対象調査。

2) 32年はサービス業を除く。

3) 普及率 = 制度有企業 / 調査対象企業 × 100

図表の基礎資料

第107図 年齢階級別賃金,消費支出の上昇率

第107図 年齢階級別賃金,消費支出の上昇率

第 107 図 年齢階級別賃金,消費支出の上昇率
(昭和33年~47年)

年 齢 階 級	賃 金	消 費 支 出
計	248.9 (9.3)	178.5 (7.6)
20 ~ 24 歳	310.6 (10.6)	176.3 (7.5)
25 ~ 29	251.9 (9.4)	187.5 (7.8)
30 ~ 34	225.6 (8.8)	180.4 (7.6)
35 ~ 39	199.9 (8.2)	192.3 (8.0)
40 ~ 49	182.8 (7.7)	188.0 (7.9)
50 ~ 59	177.2 (7.6)	155.6 (6.9)
60 歳 以上	168.7 (7.3)	151.5 (6.8)

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」
総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 賃金は, 全産業, 男子労働者の定期給与。
2) 消費支出は, 人口5万人以上都市, 勤労者世帯, 47年の20~24歳層は24歳以下。
3) () 内は年率

図表の基礎資料

第108図 消費支出の年齢級別格差の国際比較

第108図 消費支出の年齢級別格差の国際比較

第 108 図 消費支出の年齢階級別格差の国際比較

年 齢 階 級	日 本 (1972年)	ア メ リ カ (1960—61年)	イ ギ リ ス (1969年)	西 ド イ ツ (1969年)
24 歳 以 下	100.0	100.0		100.0
25 ~ 29	113.4	} 128.8	} 100.0	} 134.9
30 ~ 34	119.8			
35 ~ 39	129.8	} 149.2	} 113.7	} 154.4
40 ~ 44	143.7			
45 ~ 49	158.4	} 147.5	} 130.0	} 150.7
50 ~ 54	154.0			
55 ~ 59	143.1	} 123.0	} 119.7	} 113.2
60 ~ 64	133.7			
65 歳 以 上	110.3	100.1	—	86.2

資料出所 日本は総理府統計局「家計調査」、アメリカ、イギリスは「家計調査」、西ドイツは Jahrbuch.

(注) 日本は全国勤労者世帯、アメリカは全都市勤労者世帯、イギリス、西ドイツは全国全世帯。

図表の基礎資料

第109図 生産労働者年齢別賃金格差の国際比較

第109図 生産労働者年齢別賃金格差の国際比較

第 109 図 生産労働者年齢別賃金格差の国際比較

(i) 日本 (1972年)		(iv) フランス (1969年)	
[20~24歳=100]		[21~25歳=100]	
年 齢	賃 金 格 差	年 齢	賃 金 格 差
17 歳 以下	60.3	17 歳 以下	36.1
18 ~ 19歳	81.2	18 ~ 20歳	75.3
20 ~ 24	100.0	21 ~ 25	100.0
25 ~ 29	123.4	26 ~ 30	113.6
30 ~ 34	139.9	31 ~ 40	120.8
35 ~ 39	146.1	41 ~ 50	121.9
40 ~ 49	151.1	51 ~ 60	114.4
50 ~ 59	139.7	61 ~ 65	109.1
60 歳 以上	95.8	66 歳 以上	98.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」
(注) 製造業男子生産労働者、定期給与

資料出所 INSEE “Les Collections de l' INSEE”
(注) 男子常用労働者 (労働者) 労働者は職長、熟練・半熟練・不熟練労働者、従弟・若年労働者、鉱夫、船員・魚師を含む。

(ii) アメリカ (1969年)		(v) 西ドイツ (1966年)	
[20~24歳=100]		[29歳以下=100]	
年 齢	賃 金 格 差	年 齢	賃 金 格 差
16 ~ 19歳	—	29 歳 以下	100
20 ~ 24	100	30 ~ 44	103
25 ~ 34	119	45 ~ 54	100
35 ~ 44	124	55 歳 以上	95
45 ~ 54	123		
55 ~ 64	116		
65 歳 以上	—		

資料出所 “Monthly Labor Review” 1971年6月号

資料出所 連邦統計局“Gehalts-und Lohnstrukturerhebungen”
(注) 男子労働者

(iii) イギリス (1970年4月)	
[21~24歳=100]	
年 齢	賃 金 格 差
21 ~ 24歳	100.0
25 ~ 29	109.7
30 ~ 39	115.3
40 ~ 49	112.9
50 ~ 59	104.4
60 ~ 64	95.6
65 歳 以上	82.7

資料出所 Department of Employment Gazette
(注) 男子筋肉労働者

図表の基礎資料

第110図 同一賃金労働者の家族構成と可処分所得

第110図 同一賃金労働者の家族構成と可処分所得

第 110 図 同一賃金労働者の家族構成と可処分所得
(E C 諸国, 1966年, 鉄鋼業)

家族構成	フランス	西ドイツ	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ
独身者	94.9	95.3	96.5	93.4	99.3	92.0
夫婦のみ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
夫婦と子供1人	105.0	103.4	105.3	106.6	106.2	107.3
夫婦と子供2人	119.3	108.1	110.6	113.7	117.1	114.7
夫婦と子供3人	135.9	122.5	115.9	122.4	130.1	123.7
夫婦と子供4人	150.2	134.6	121.2	130.9	145.8	132.1
夫婦と子供5人	164.4	144.1	131.4	139.4	162.5	139.2

資料出所 Office Statistique Des Communauté's Européennes "Statistique Sociales"

図表の基礎資料

第111図 租税と社会保障費の負担の国際比較

第111図 租税と社会保障費の負担の国際比較

第 111 図 租税と社会保障費の負担の国際比較

(1971年)

(単位 %)

国名	租税負担率(A)	社会保障負担率(B)	A + B
日本	20.4	4.8	25.2
アメリカ	28.2	7.4	35.6
イギリス	39.2	6.6	45.8
西ドイツ	31.7	15.5	47.2
フランス	27.7	19.6	47.3
イタリア	22.6	14.4	37.0
スウェーデン	44.6	10.6	55.2

資料出所 日本は経済企画庁「国民所得統計」、外国は Y.N. "Yearbook of National Accounts"

(注) 租税負担率および社会保障負担率は、各々国民所得に対する租税および社会保障費の割合である。